

# 重点事業の自己評価

## 報告書

令和元年度（平成31年度）自己評価シート取りまとめ

令和2年8月

仙台市

# 目次

---

1 重点事業の自己評価の概要	1
2 重点事業 自己評価シート	
Ⅰ 都市像の実現を牽引する4つの重点政策	
1 学びを多彩な活力につなげる都市づくり	
(1) 学びを楽しむミュージアム都市の推進	4
(2) 学都・仙台の資源を多面的に生かすまちづくり	7
(3) 地域と共に育む子どもたちの学ぶ力	9
2 地域で支え合う心豊かな社会づくり	
(1) 共生・健康社会づくり	15
(2) 子育て応援社会づくり	24
(3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み	32
3 自然と調和した持続可能な都市づくり	
(1) 低炭素・資源循環都市づくり	40
(2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進	44
(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成	47
(4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり	51
4 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり	
(1) 地域産業の飛躍と競争力の強化	53
(2) 東北の交流人口の拡大への戦略的取り組み	59
(3) 未来への活力を創る産業の育成・誘致	65
(4) 都市軸の形成と活用	71
Ⅱ 復興まちづくりを進める3つの政策方針	
1 暮らしや経済の再建に向けた取り組み	73
2 安全・安心確保の取り組み	78
3 震災の経験と教訓の継承・発信に向けた取り組み	80
Ⅲ 都市像の実現に向けた4つの経営方針	
1 未来を創る市民力の拡大と新しい市民協働の推進	83
2 地域特性に応じたきめ細かな地域づくりの推進	86
3 地方の時代を先導する市役所への自己変革	90
4 公共施設の経営改革	93

## 重点事業の自己評価の概要

### 1 趣旨

仙台市実施計画（2019年度～2020年度：平成31年度～平成32年度）は、仙台市基本計画に掲げる目標の達成に加え、東日本大震災における長期的視点により取り組むべき課題に対し、2年間に取り組む施策を明らかにしたものであり、施策の着実な推進とともに実効性の確保に向けた取り組みが不可欠です。そのため、仙台市実施計画の進行管理については、施策目標の達成状況等にかかる評価・点検を毎年度実施し、その結果も考慮して、次年度への予算への適切な反映に努めることとしております。

この度、仙台市実施計画に掲げる重点事業について、令和元年度（平成31年度）における進捗状況の自己評価を行い、取りまとめました。

### 2 評価方法

仙台市実施計画「第2章 重点的な取り組み」に位置づけた事業（142事業）について、令和元年度（平成31年度）に実施した事業内容を整理し、項目ごとに「重点事業 自己評価シート」による評価を行いました。

### 3 各事業の進捗状況

各事業の進捗状況については、実施計画において定めた指標の達成状況や定性目標に向けた進捗状況を踏まえた自己評価を行い、下記のとおり、◎～×を付しています。

- ◎… 目標の達成に向け、予定を上回る成果があり、進捗状況が良好であると判断されるもの。
- … 目標の達成に向け、予定どおり進んでおり、進捗状況が順調であると判断されるもの。
- △… 目標の達成に向け、一部で予定どおり進んでおらず、やや遅れが生じていると判断されるもの。
- ×… 目標の達成に向け、予定どおり進んでおらず、進捗状況が遅れていると判断されるもの。

### 4 評価結果の概要

各事業は概ね「○」以上の評価となっており、全体としては計画どおり進捗しています。

予定を大きく上回る成果を上げた事業は、次の13事業です。

#### I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

- |                     |                               |
|---------------------|-------------------------------|
| ○学都推進事業             | ○子どもの居場所づくり推進事業               |
| ○ひとり親家庭等安心生活プラン推進事業 | ○幼稚園の保育機能拡充支援事業               |
| ○コミュニティサイクル事業       | ○まち再生・まち育て活動支援事業              |
| ○ストック活用型都市再生推進事業    | ○地域交通運行確保・運行支援事業              |
| ○広域観光推進事業           | ○観光客誘致宣伝事業                    |
| ○インバウンド推進事業         | ○東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流促進事業 |
| ○成長産業振興事業           |                               |

遅れが生じた事業は、次の26事業です。

※が付された事業は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により「関連する指標等」の目標を達成できなかったり、事業の進捗に遅れが生じるなどの影響を受けた事業です（6事業）。「重点事業自己評価シート」の進捗状況欄には「△コロナ」と表記。

#### I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

- 音楽ホール整備事業
- 学校教育施設整備事業
- 仙台自分づくり教育推進事業
- 男女共同参画の視点によるまちづくり推進事業
- 下水道地震対策事業
- ごみ減量・リサイクル推進事業
- 公園マネジメント事業
- 定禅寺通活性化推進事業 ※
- せんだい農食チャレンジ支援事業
- 西部地区観光振興事業
- ものづくり産業支援事業
- 八木山動物公園総合整備事業 ※
- 確かな学力育成事業
- 放課後子ども教室推進事業 ※
- 交通安全対策事業
- 低炭素都市づくり推進事業
- 都市緑化推進事業
- 海岸公園整備事業
- 公共交通利用促進事業 ※
- 農業経営体育成支援事業
- 秋保ミュージアム環境整備支援事業
- 鉄道駅周辺地区交通結節機能強化推進事業

#### II 復興まちづくりを進める3つの政策方針

- 緊急輸送道路防災対策事業
- BOSAI 未来プロジェクト ※

#### III 都市像の実現に向けた4つの経営方針

- 多様な市民活動促進事業 ※
- 市役所本庁舎建替事業

評価の概要は、次ページの表のとおりです。また、詳しくは各自己評価シートをご参照ください。

表 重点事業の自己評価結果の概要

項目	自己評価結果	備考
<b>I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策</b>		
1 学びを多彩な活力につなげる都市づくり		
(1) 学びを楽しむミュージアム都市の推進	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	△:音楽ホール整備事業 △:八木山動物公園総合整備事業 ※
(2) 学都・仙台の資源を多面的に生かすまちづくり	一部で予定を上回る成果を上げた事業があり、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	◎:学都推進事業
(3) 地域と共に育む子どもたちの学ぶ力	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	△:学校教育施設整備事業 △:確かな学力育成事業 △:仙台自分づくり教育推進事業 △:放課後子ども教室推進事業 ※
2 地域で支え合う心豊かな社会づくり		
(1) 共生・健康社会づくり	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	△:男女共同参画の視点によるまちづくり推進事業
(2) 子育て応援社会づくり	一部で予定を上回る成果を上げた事業があり、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	◎:子どもの居場所づくり推進事業 ◎:ひとり親家庭等安心生活プラン推進事業 ◎:幼稚園の保育機能拡充支援事業
(3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	△:交通安全対策事業 △:下水道地震対策事業
3 自然と調和した持続可能な都市づくり		
(1) 低炭素・資源循環都市づくり	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	◎:コミュニティサイクル事業 △:低炭素都市づくり推進事業 △:ごみ減量・リサイクル推進事業
(2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進	遅れが生じている事業があり、目標の達成に向けてより一層対策を講じていく必要がある。	△:都市緑化推進事業 △:公園マネジメント事業 △:海岸公園整備事業
(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	△:定禅寺通活性化推進事業 ※ ◎:まち再生・まち育て活動支援事業 ◎:ストック活用型都市再生推進事業
(4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	△:公共交通利用促進事業 ※ ◎:地域交通運行確保・運行支援事業
4 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり		
(1) 地域産業の飛躍と競争力の強化	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	△:せんだい農食チャレンジ支援事業 △:農業経営体育育成支援事業
(2) 東北の交流人口の拡大への戦略的取り組み	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	◎:広域観光推進事業 ◎:観光客誘致宣伝事業 △:西部地区観光振興事業 ◎:インバウンド推進事業 ◎:東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流促進事業 △:秋保ミュージアム環境整備支援事業
(3) 未来への活力を創る産業の育成・誘致	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	△:ものづくり産業支援事業 ◎:成長産業振興事業
(4) 都市軸の形成と活用	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	△:鉄道駅周辺地区交通結節機能強化推進事業
<b>II 復興まちづくりを進める3つの政策方針</b>		
1 暮らしや経済の再建に向けた取り組み	全ての事業において、目標の達成に向けて着実に進捗している。	
2 安全・安心確保の取り組み	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	△:緊急輸送道路防災対策事業
3 震災の経験と教訓の継承・発信に向けた取り組み	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	△:BOSAI 未来プロジェクト ※
<b>III 都市像の実現に向けた4つの経営方針</b>		
1 未来を創る市民力の拡大と新しい市民協働の推進	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	△:多様な市民活動促進事業 ※
2 地域特性に応じたきめ細かな地域づくりの推進	全ての事業において、目標の達成に向けて着実に進捗している。	
3 地方の時代を先導する市役所への自己変革	全ての事業において、目標の達成に向けて着実に進捗している。	
4 公共施設の経営改革	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。	△:市役所本庁舎建替事業

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大により「関連する指標等」の目標を達成できなかったり、事業の進捗に遅れが生じるなどの影響を受けた事業

## 重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

**1. 学びを多彩な活力につなげる都市づくり**

**(1) 学びを楽しむミュージアム都市の推進**

目標	まち全体が一つのミュージアムとなって、市民や訪れた人が学びを楽しみ豊かな時間を過ごすことができる「ミュージアム都市」づくりを市民協働で推進します。			
総括	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。			
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績
				令和元年度
				令和2年度
	仙台クラシックフェスティバルの来場者数	令和2年度 37,500人	平成26～30年度 平均37,300人	37,700人
市民の文化活動への支援・助成・協力事業の件数	各年度 360件	平成29年度 387件	394件	
八木山動物公園の年間入園者数	令和2年度 597,000人	平成29年度 576,831人	535,680人 ※	

※ 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う外出自粛要請等の影響を受け、年間入園者数が減少した

### 1 市民の創造性を生かす文化芸術振興事業

進捗状況



事業概要	「楽都」「劇都」としての都市の魅力を高め、交流の拡大につなげるために、市民が文化芸術に親しみ、創造性を発揮できる機会の創出および充実を図ります。	
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	各事業の企画・実施・評価・改善	
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)仙台市市民文化事業団に対する支援や助成を通して、市民の文化・芸術活動を促進(支援167件、助成149件、協力78件)</li> <li>・第7回仙台国際音楽コンクールを開催(総入場者数15,062人)</li> <li>・仙台フィルハーモニー管弦楽団による「青少年のためのオーケストラ鑑賞会」、「オーケストラスタンダード」を開催したほか、仙台ジュニアオーケストラを運営</li> <li>・劇場以外の場所で演劇公演を行う「仙台・劇のまちトライアルシアター」を開催(入場者数52人)</li> <li>・「せんだい短編戯曲賞特別企画」としてこれまでの受賞作家の作品を上映(総入場者数281人)</li> <li>・「まなぶ☆からだ一演劇と表現」をはじめとしたワークショップを開催(総参加者数245人)</li> <li>・市民能楽講座を実施(総入場者数473人)</li> <li>・音楽による交流・心の復興支援のため市営住宅集会所における「うたカフェ」や「音楽ひろば」を開催</li> <li>・学校・保育所等への芸術家派遣を実施(120件)</li> <li>・仙台文学館において常設展示をリニューアルするとともに特別展等を5回開催したほか、文学にまつわる講座・講演会を開催(22件)</li> </ul>	
主な課題及び今後の対応	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、文化芸術事業は従来通りの実施が困難な状況にあるが、市民に文化芸術を届けるため、引き続き取り組みを進める。	

## 2 音楽ホール整備事業

進捗状況



事業概要	楽都の魅力をさらに高めるための中核施設としてふさわしい音楽ホール整備の検討を進めます。	
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、 平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
		基本構想検討委員会
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本構想の策定に向け、立地場所等について庁内関係局及び外部関係者と協議</li> <li>音楽ホールの整備に向けて機運を高めるため、音楽ホール関連企画「ホールと音響」を開催</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	基本構想の着手に向け、新型コロナウイルス感染症の状況等を慎重に見極めながら、引き続き関係者との意見交換等に取り組む。	

## 3 八木山動物公園総合整備事業

進捗状況



事業概要	「動物を身近に感じ、楽しみ、学べる杜の都の魅力ある動物園」を基本理念とし、人と動物が安全で快適に過ごせる動物園づくりを進めるため、老朽化した施設の長寿命化対策と併せ、動物園の魅力アップのための再整備を行います。また、利用者の満足度向上や学習施設としての機能充実を推進するとともに、希少動物の繁殖・導入や各種展示、イベントの一層の充実を図ります。	
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、 平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	長寿命化・再整備実施計画策定	長寿命化・再整備基本設計
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の長寿命化・再整備実施計画の策定に向け、施設の現況調査を実施するとともに、施設整備の方向性等について検討</li> <li>新規にアミメキリンを導入、スマトラトラの繁殖生育に成功</li> <li>学習支援及び教育普及活動として学習プログラムを実施するとともに(103件)、動物の生態や生育環境の保全等について解説する理科特別授業や動物とのふれあいイベントを実施</li> <li>JICA草の根技術協力事業においてマダガスカルのチンバザザ動植物公園及びキツネザル生息モデル地区への支援を実施</li> </ul> <p>※令和元年度においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う外出自粛要請等により年間入園者数が減少した</p>	
主な課題及び 今後の対応	施設の長寿命化・再整備に向け、施設の仕様や整備手順等について検討を行い、施設長寿命化等計画を策定、順次設計に着手する。また、希少動物の繁殖については、大学と連携しながら継続的に取り組むほか、マダガスカルの生物多様性の保存については、JICA草の根技術協力事業の終了に伴い、市民への報告及びチンバザザ動植物公園へのフォローアップを実施する。	

#### 4 ミュージアム連携事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>ミュージアムの発信力を高め、多面的な学びの機会を創出するため、仙台・宮城ミュージアムアライアンス(以下、SMMAという。)において、連携事業等に取り組みます。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>共同広報事業、ミュージアム活性化事業、地域の知的資源活用推進事業</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポータルサイト「見験楽学 仙台・宮城ミュージアム情報局」を運営(参加館イベント情報等 計329件掲載、年間アクセス件数83,769件)</li> <li>・SMMA公式twitterアカウントを運営(フォロワー数564人、ツイート数2,977件)</li> <li>・フリーペーパー「旬の見験楽学便」発行(年2回/10,000部)</li> <li>・SMMA紹介ポスター(70部)及び日・英リーフレットの制作</li> <li>・共同イベント「ミュージアムユニバース」を開催(来場者数1,460人)</li> <li>・SMMAクロスイベントを実施(3事業)</li> <li>・周遊イベント「SMMA見験楽学ツアー」を実施(2件)</li> <li>・ミュージアムトークテラスを開催(4回)</li> <li>・図書館連携事業「SMMA見験楽学ブックキャラバンatとぶらす・ウィーク」を実施</li> <li>・SMMA10周年記念誌制作</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>ミュージアムに親しむ人を増やすため、引き続き広報事業に取り組むほか、地域にある文化資源の可視化や活用の促進を図るイベントの開催等に努める。事業10周年にあたり、新たな学びの創出に向け、参加館との連携を図りながらミュージアム利活用の機運を一層高めていく。</p>	

#### 5 せんだい・アート・ノード・プロジェクト事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>現代アートの持つ発見性・吸引力・発信力を取り込みながら、アートプロジェクトを展開することで、まちの魅力と人々の活気を引き出します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>事業の企画・実施・検証</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台インプログレス/宮城野区新浜において「木道」の制作のほか、関連するワークショップを開催(参加者数30人)</li> <li>・ワケあり雑がみ部を立ち上げ、仙台七夕まつりにあわせて成果発表を実施(来場者数2,652人)</li> <li>・東北リサーチとアートセンターにおいて展覧会などを開催</li> <li>・アーティストや専門家によるトークイベントを開催(9回、総参加者数328人)</li> <li>・印刷物発行(年2回)、自由参加型公開ミーティング開催(4回)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>仙台インプログレスについては、沿岸部にける復興事業等との関係を踏まえ、引き続き地域や関係各所と連携して進める。</p>	

## 重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

**1. 学びを多彩な活力につなげる都市づくり**

**(2) 学都・仙台の資源を多面的に生かすまちづくり**

目標	学都・仙台としての知的資源集積を多面的に生かすまちづくりを進め、都市づくりや地域の課題解決、雇用の場の創出、大学等や学生による市民力の発揮につなげます。			
総括	一部で予定を上回る成果を上げた事業があり、目標の達成に向け着実に進捗している。			
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績
				令和元年度      令和2年度
	学都仙台コンソーシアムの公開講座の受講者数	令和2年度 2,100人	平成27～29年度 平均1,974人	3,560人

### 1 学都推進事業

進捗状況



事業概要	地域や市民に大学等の知的資源を還元する学都を目指し、学都仙台コンソーシアムの運営支援などにより、大学・市民・企業・行政等の幅広い領域での連携を推進するとともに、学都の魅力を広く発信します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学都仙台コンソーシアムサテライトキャンパス公開講座（全61コマ、受講者数2,327人）</li> <li>・復興大学公開講座（全34コマ、受講者数1,233人）</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	引き続き安定した受講者数の確保に向け、講座内容を検討する。	

## 2 大学連携地域づくり事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>少子高齢化の進展等に伴う地域課題の解決や活力ある地域づくりを進めるため、6大学、泉区まちづくり推進協議会および泉区で締結している「仙台市泉区における大学と地域との連携協力に関する協定書」に基づき、地域と大学が連携した地域づくり活動を支援します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、 平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>大学連携地域づくり支援・助成実施</p> <p>いずみ絆プロジェクト支援・助成実施</p> <p>泉6大学まちづくりフェスティバル実施</p> <p>地域づくり活動交流見学会の支援・助成実施</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加茂地区の「加茂ハッピータウン活動」を課題解決助成事業として選定、大学と連携し高齢者の健康づくりのための各種講座や地域共助についての意見交換会等を実施</li> <li>・地域課題の解決や特色ある地域づくりに取り組む学生団体を支援(いずみ絆プロジェクト事業)するとともに、当該学生団体同士の交流企画を実施(3回)</li> <li>・各団体が活動の成果を発表する「6大学まちづくりフェスティバル」を開催(来場者数約130人)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>大学連携地域づくり事業については加茂以外の地域における展開の方策を検討する。地域活動に関わる学生間の連携に向けて、大学や関係者との効果的な連携手法について検討を行う。</p>	

## 重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
<b>1. 学びを多彩な活力につなげる都市づくり</b>
<b>(3) 地域と共に育む子どもたちの学ぶ力</b>

目標	家庭・地域・学校や関係機関等が連携し、子どもの教育をめぐる問題等への支援体制や確かな学力を育む環境を整えるとともに、子どもたちが学ぶ意義や楽しさを知り、学ぶ喜びを地域で体験できる機会の充実を進めます。				
総括	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。				
関連する 指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	いじめ不登校対応支援チームによる学校巡回訪問校数 ※仙台市立小・中・高・中等教育・特別支援学校	令和2年度 191校	平成30年度 189校	189校	
	児童支援教諭の配置人数	令和2年度 114人	平成29年度 60人	89人	
	標準学力検査における基礎的知識の目標値と同等以上の児童生徒の割合が、75%以上の教科数(28教科中)	令和2年度 14教科	平成30年度 6教科	6教科	
	仙台市生活・学習状況調査で「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	令和2年度 小6: 86% 中3: 74%	平成29年度 小6: 85.0% 中3: 73.4%	小6: 82.8% 中3: 70.9%	
	児童クラブ登録児童数 ※各年度5月1日時点の値	令和2年度 13,346人	平成30年度 11,521人	12,422人	
	放課後子ども教室参加児童数	令和2年度 延べ75,600人	平成29年度 延べ71,406人	59,940人 ※	
学校支援地域本部のカバー率	令和2年度 100%	平成29年度 76.5%	91.3%		

※ 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を踏まえ、放課後子ども教室の中止が相次いだことなどから、参加児童数が減少した

# 1 いじめ・不登校防止等対策推進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>学校におけるいじめの未然防止・早期発見・早期対応を推進するため、様々な視点から対応を行い、課題の改善を図るとともに、不登校の未然防止や適切な支援を推進します。また、いじめ対策の総括と客観的な検証を行うとともに、社会全体で子どもをいじめから守るという認識の共有化を図るための取り組みを推進します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>いじめ・不登校対策の総合的な推進</p> <p>仙台市いじめ防止等対策検証会議による施策の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全市立中学校、中等教育学校及び特別支援学校への「いじめ対策専任教諭」の各校1名配置を継続</li> <li>・市立小学校への「児童支援教諭」の配置(89校)</li> <li>・市立小学校への「いじめ対策支援員」の配置(20校)</li> <li>・教育相談課内にスクールカウンセラー(2人)、スクールソーシャルワーカー(7人)を配置</li> <li>・市立小中学校への「さわやか相談員」の配置(小学校47校、中学校14校)</li> <li>・市立小中学校へのスクールロイヤーの派遣(8校)</li> <li>・全市立学校におけるいじめ防止対策に向けた総点検を実施</li> <li>・いじめ対策担当教諭研修の実施(4回)</li> <li>・24時間いじめ相談専用電話の設置継続(相談件数438件)</li> <li>・「24時間いじめSNS相談」を60日間開設(相談件数51件)</li> <li>・「いじめをしない・させない・許さない」という児童生徒の意識向上を図るため、いじめ防止「きずな」キャンペーンを実施</li> <li>・「いじめストップ・リーダー研修」を開催(市立中学校・中等教育学校の生徒130人が参加)</li> <li>・「いじめ防止『きずな』サミット」を開催し、会場の様子をライブ配信(市立小学校14校65学級が視聴)</li> <li>・市立学校の全児童生徒の家庭に「学校・家庭・地域連携シート」を配布</li> <li>・いじめの重大事案や不登校を防止するため「いじめ不登校対策応援チーム」が全市立学校を巡回</li> <li>・適応指導センター「児遊の杜」及び適応指導教室「杜のひろば」を設置(入級児童数261人)</li> <li>・いじめ防止シンポジウムの開催をはじめ、相談窓口リーフレットの配布、町内会を通じたチラシの回覧、地下鉄広告の掲出、公用車マグネットシートの掲示などの広報啓発を実施</li> <li>・「仙台市いじめ防止等対策検証会議」を設置し、平成30年度事業の検証と改善の方向性の検討を実施(4回)</li> <li>・関係機関・団体の連携や市役所全体でのいじめ防止対策推進を図るため、「仙台市いじめ問題対策連絡協議会」、「仙台市いじめ防止等対策本部会議」を開催</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>「いじめ対策専任教諭」の配置を継続するとともに、「児童支援教諭」の配置を拡充する。また、社会全体でいじめ防止等対策に取り組む意識の高揚を図るため、市民等に対する広報啓発を継続的に行うとともに、令和2年度に新設のいじめ相談窓口について、相談のしやすさを確保しながら、相談者に寄り添った対応を行っていく。</p>	

## 2 放課後子ども総合プラン推進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>国の「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、小学校就学児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所の整備を進めるとともに、次代を担う人材の育成の観点から、全ての児童が放課後等における多様な体験・活動を行うことができるよう、児童クラブおよび放課後子ども教室の拡充を図ります。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>放課後子ども総合プラン運営委員会の開催</p>		
<p>サテライト室の整備</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども総合プラン運営委員会を3回開催し、「仙台市放課後子ども総合プラン実施方針」について検討</li> <li>・放課後児童クラブサテライト室の拡充(11小学校区に11カ所新設)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>引き続き本市の実情に応じた効果的な放課後児童クラブの実施等について検討を行うとともに、小学校の余裕教室や民間物件の賃借等、多様な手法を組み合わせながら放課後児童クラブサテライト室の整備を進める。</p>	

## 3 学校教育施設整備事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>子どもたちの学ぶ力の向上を目的として、狭あい化・老朽化した学校教育施設の改築・改修を進めるとともに、夏季の熱中症対策のため普通教室等に空調設備を設置することで、良好な教育環境の整備を図ります。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>荒井小新築工事実施</p>		
<p>大野田小増築工事実施</p>		
<p>大和小増改築工事実施</p>		
<p>四郎丸小増改築工事実施</p>		
<p>空調設備設置工事実施</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒井小学校新築工事完了</li> <li>・大野田小学校増築工事(令和2年度夏休み明け供用開始)</li> <li>・大和小学校増改築工事</li> <li>・四郎丸小学校増改築実施設計</li> <li>・空調設備設置工事</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>大和小学校については、令和3年度の供用開始に向け引き続き工事を進める。また、遅れが生じている大野田小学校、四郎丸小学校、空調設備設置工事においても、適切な教育環境の確保に向け、引き続き工事を進める。</p>	

#### 4 35人以下学級推進事業

進捗状況



事業概要	教職員がこれまで以上に生徒一人ひとりと向き合える体制を強化するため、35人以下学級を拡充します。	
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
令和元年度 主な実績	・中学3年生まで35人以下学級を拡充したことに伴い、教職員を増員配置(37校47学級)	
主な課題及び 今後の対応	いじめや不登校に対するきめ細かな対応、教員の負担軽減につなげるため、35人以下学級を引き続き実施する。	

#### 5 確かな学力育成事業

進捗状況



事業概要	本市の将来を担う子どもたちが、変化の激しい社会を生き抜いていくために必要な「確かな学力」の確実な定着を図るため、児童生徒の学力・学習状況を的確に把握し、指導方法の工夫・改善やきめ細かな指導を可能とする体制を整備するなど、「指導体制・指導手法充実のための施策」と「児童生徒の学習意欲の向上や学習習慣定着のための施策」を「仙台市確かな学力育成プラン2018」に基づき体系的に実施します。	
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標準学力検査(基礎的知識)における正答率が目標値と同等以上の児童生徒の割合が、75%を超えた教科【6教科/28教科】⇒小3(算)、小4(算)、小5(国)、中1(国)、中2(国)、中3(国)</li> <li>・標準学力検査(応用力)における正答率が目標値と同等以上の児童生徒の割合が、60%を超えた教科【16教科/28教科】⇒小3(国・算)、小4(社・算)、小5(国・社)、小6(国・社)、中1(国・社・教)、中2(国・社・理)、中3(国・社)</li> <li>・宮城教育大学との連携により学力検査の結果から課題が見られた点について授業改善のための提案授業やレベルアップ研修会を実施</li> <li>・授業力向上のため研修や退職教員の活用等による教科指導エキスパート事業を実施(13校)</li> <li>・学力向上に向けて教科の授業改善に取り組む学校への指導・支援を目的として学力サポートコーディネーター事業を実施(31校)</li> <li>・指導体制の充実を図るため、中1数学少人数指導推進事業(23校)、小学校高学年教科担任制事業(13校)、放課後等学習支援事業(20校)を実施</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	小学校中学年の算数にみられる課題への取り組みとして放課後等学習支援事業の拡充に向けた取り組みを進める。	

## 6 仙台自分づくり教育推進事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	児童生徒一人ひとりが、人との関わりを大切にしながら、将来の社会的・職業的自立に必要な態度や能力を育むため、仙台版キャリア教育「仙台自分づくり教育」を推進します。	
<b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、 平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
<b>令和元年度 主な実績</b>		
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市立中学校の2年生を対象に職場体験活動を実施(受入事業者数1,703件)</li> <li>・「仙台自分づくり教育アワード」を開催(参加者数528人)</li> <li>・「たくましく生きる力育成プログラム」のリーフレットを作成し、市内の全学級担任に配布</li> <li>・全市立小中学校で仙台子ども体験プラザにおける体験型経済教育プログラムを実施</li> <li>・仙台にゆかりのある社会人が職業講話を行う「仙台自分づくり夢教室」を実施したほか(小学校82校)、社会人講師による職業講話を実施(中学校36校)</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	児童生徒の自己肯定感を高める授業づくりや様々な体験活動をはじめとする児童生徒への働きかけなど各種取り組みの検討を行う。	

## 7 学校支援地域本部事業

進捗状況

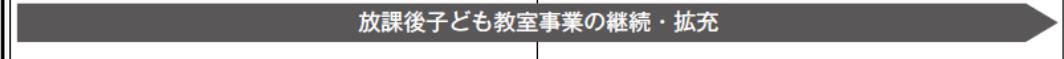


<b>事業概要</b>	市民が学校を支援する活動を通して、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育成する体制を構築することにより、子どもたちには豊かな体験活動の機会を、市民には生涯学習の成果を生かす場を提供するなど、地域や家庭の教育力の向上を目指します。	
<b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、 平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援ボランティアによる学校支援活動を効率的・組織的に行うため、学校支援地域本部の未設置校5校に対し新たに支部を設置</li> <li>・市政だよりに学校支援地域本部の特集を掲載し、広く市民に周知</li> <li>・本部事業の企画運営事務や市教育委員会との連絡調整を行うスーパーバイザーを対象に研修会を実施(全体1回、行政区単位1回)</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	学校支援の質の向上を図るとともに、スーパーバイザーのスキルアップや後継者育成に取り組み、地域における持続的な組織づくりに努める。またコミュニティ・スクールの導入により、学校の求めに応じた支援から、地域や保護者、学校との連携・協働へとゆるやかな転換を図っていく。	

## 8 放課後子ども教室推進事業

進捗状況

△コロナ

<p><b>事業概要</b></p>	<p>放課後等の小学校施設等を活用し、地域住民等の協力により、子どもたちに学習支援や地域に根差した多様な体験・交流活動の機会を提供します。また、子どもたちへの安全な居場所の提供を通じ、自己肯定感や交流する力、自ら学ぶ力を育むとともに、地域で子どもを育む環境の充実や参加住民の生きがいづくり、ひいては地域コミュニティ形成と活性化を図ります。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>放課後子ども教室事業の継続・拡充</p> 	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>・放課後子ども教室の実施（参加児童数59,940人） ・運営の中心的な役割を担うコーディネーターを対象とした情報交換会を実施（2回）</p> <p>※令和元年度においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を踏まえ、放課後子ども教室の中止が相次いだことなどから、参加児童数が減少した</p> <p>放課後児童クラブ等、他の事業との連携を推進し、支援者確保や実施環境の整備、関係者とのネットワークづくりに継続して取り組む。また、新たに開設を望む小学校区に対する働きかけや運営に関する相談支援を行う。</p>	

## 重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
<b>2. 地域で支え合う心豊かな社会づくり</b>
<b>(1) 共生・健康社会づくり</b>

目標	孤立化を防ぐ地域のつながり、障害に対する理解、男女共同参画などの推進を図りながら、互いに尊重し合い、共に生きる地域社会づくりを進めるとともに、生涯を通じた健康づくりなど、誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができる仕組みづくりを進めます。				
総括	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。				
関連する 指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	本市の審議会等における女性委員の割合	令和2年度末 40%以上	平成29年度末 37.5%	37.1%	
	障害理解サポーター養成研修の受講件数	令和2年度 30件	平成30年度 20件	31件	
	福祉施設を利用している障害者のうち一般就労へ移行した人数	令和2年度 288人	平成29年度 219人	280人	
	障害者グループホームの利用者数	令和2年度 1,173人	平成29年度 873人	1,012人	
	障害者生活介護の利用者数	令和2年度 1,890人	平成30年度 1,795人	1,856人	
	高齢者保健福祉計画策定のための実態調査で『自身が「健康である」と感じている』と回答した高齢者の割合	令和元年度 80%以上	平成28年度 76.4%	82.1%	
メタボリックシンドローム該当者割合	令和2年度 16.3%	平成28年度 16.5%	平成29年度 16.2%	※協会けんぽ提供データ における最新値	
特別養護老人ホームの整備	令和2年度 5,392人分	平成29年度 4,542人分	5,241人分		

1 男女共同参画の視点によるまちづくり推進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>市民が、その個性と人権を尊重し合うとともに、性別にかかわらず、多様な生き方を自ら選択し、その能力を十分に発揮できる男女平等のまちを目指して、「男女共同参画せんだいプラン2016」に基づき、男女共同参画を推進する各種事業や市民活動支援を進めます。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p>男女共同参画せんだいプランに基づく事業の実施</p>		
<p>プラン実施状況のフォローアップ・公表</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台市男女共同参画推進センターにおける学習・研修事業、市民活動団体の協働事業、活動スペースの提供、情報提供等を実施</li> <li>・仙台市配偶者暴力相談支援センター事業を実施(電話・面接計2,025件、市民向け講座3回、参加者数計169人)</li> <li>・性暴力に関する相談員等のスキルアップ講座、被害者向け心理カウンセリング事業を新たに実施</li> <li>・防災・復興まちづくりへの女性参画促進に向けた人材育成プログラム「決める・動く2019」を実施(参加者数23人)</li> <li>・「世界防災フォーラム」において防災まちづくりと女性のリーダーシップをテーマとした事例発表、パネルディスカッションを実施</li> <li>・「仙台防災未来フォーラム」において震災で生まれた女性たちの手仕事の持つ力、作り手の思いをテーマにしたワークショップを実施</li> <li>・男性向け電話相談窓口の設置(9～11月、毎週金曜日)</li> <li>・多様な性のあり方に関する理解促進に向けて、「せんだいレインボーDay2019」を開催(来場者数880人)するなど、市民団体との協働による「にじいろ協働事業」を継続して実施したほか、新たに啓発リーフレットを作成・配布</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>審議会等における女性委員の割合について目標達成に向け関係部局との連携・協力を進めるとともに、他の施策についても計画に基づき着実に推進していく。</p>	

## 2 障害理解促進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>障害を理由とする差別を解消し、障害のある人もない人も共に暮らしやすい共生社会の実現を図るため、差別解消を推進するための条例に基づき、障害理解を促進するための啓発事業や、紛争解決のための調整機関の運営および差別解消のための相談支援等を実施し、障害理解を促進します。</p>													
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">2019年度（平成31年度）</th> <th style="width:50%;">2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">障害理解サポーター養成を通じた障害理解の促進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民・事業者への障害理解の促進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">障害者差別解消に向けた相談支援の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">意思疎通支援の充実</td> </tr> <tr> <td colspan="2">全庁的な障害理解の浸透</td> </tr> </tbody> </table>		2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	障害理解サポーター養成を通じた障害理解の促進		市民・事業者への障害理解の促進		障害者差別解消に向けた相談支援の実施		意思疎通支援の充実		全庁的な障害理解の浸透	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）													
障害理解サポーター養成を通じた障害理解の促進														
市民・事業者への障害理解の促進														
障害者差別解消に向けた相談支援の実施														
意思疎通支援の充実														
全庁的な障害理解の浸透														
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害理解サポーター養成研修の実施（講師派遣31回、講師養成研修6回）</li> <li>・障害理解・啓発に係るワークショップ「ココロン・カフェ」を開催（計4回、参加者数延べ69人）</li> <li>・高校生向けワークショップ「ココロン・スクール」を開催（計3回、参加者延べ115人）</li> <li>・福祉まつりウェルフェアへの啓発ブース出展</li> <li>・障害者スポーツに関する講演会を開催（来場者数100人）</li> <li>・市民協働による障害理解促進PR事業（計5回、参加者数延べ700人）</li> <li>・市役所本庁舎への吊り看板設置（11～12月）</li> <li>・障害者差別解消に関する団体等への研修実施（4団体）</li> <li>・ヘルプマークの配布（3,899個）、ヘルプマークステッカー・ポスターの掲出</li> <li>・障害者スポーツ体験イベントの開催（計3回、参加者数約700人）</li> <li>・各区障害高齢課及び宮城総合支所保健福祉課の相談員による相談受付（受付件数84件）</li> <li>・仙台市差別解消・虐待防止連絡協議会を開催し、関係団体（27機関）の連携を促進（計2回）</li> <li>・手話通訳等のコミュニケーション支援の実施（手話奉仕員等派遣件数延べ1,177件）</li> <li>・全庁的な障害理解促進を図るため、各種職員研修を実施</li> </ul>													
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>障害理解を促進するため、引き続き市民や事業者に対する効果的な啓発の機会、広報について検討する。また、障害への理解を浸透させるためには、子どもの頃からの啓発が重要であることから、「ココロン・スクール」をはじめとした障害当事者との交流事業等、若い層への効果的な働きかけを検討する。</p>													

### 3 障害者就労支援体制整備事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	障害者が生きがいや働きがいのある生活を送ることができるよう、多様な就労の場の創出、障害者就労に向けた普及啓発、関係機関との連携強化など、障害者就労支援体制の充実を図ります。												
<b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">2019年度（平成31年度）</th> <th style="width: 50%;">2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">障害者就労支援体制の充実</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">障害者雇用マッチング強化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">就労移行支援事業所の支援力向上</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">福祉的就労の充実</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">障害者就労への理解促進</td> </tr> </tbody> </table>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	障害者就労支援体制の充実		障害者雇用マッチング強化		就労移行支援事業所の支援力向上		福祉的就労の充実		障害者就労への理解促進	
	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）											
障害者就労支援体制の充実													
障害者雇用マッチング強化													
就労移行支援事業所の支援力向上													
福祉的就労の充実													
障害者就労への理解促進													
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者就労支援センターに障害者雇用に関する総合相談窓口を設置（相談件数16,536件）</li> <li>・障害者就労支援センターに専任のジョブコーチを配置し、障害者雇用経験の少ない企業等への訪問により業務の掘り起こしや職場への定着支援を実施</li> <li>・就労移行支援事業所の支援力向上を図るため、就労移行支援事業所等連絡会議（2回）や個別訪問（28事業所、延べ364回）を実施</li> <li>・ふれあい製品の企画提案や営業活動に資する事業所向け研修会を実施（3回）</li> <li>・障害者就労への理解促進を図るため、障害のある方の雇用促進フォーラム（来場者数148人）、障害者雇用促進セミナー（3回、来場者数延べ242人）、ふれあい製品フェア（6回、延べ178施設参加）を開催</li> </ul>												
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	仙台市障害者就労支援センターへの相談件数、定着支援件数は大きく増加傾向にある。着実な障害理解の促進を図りながら、障害者雇用促進に向け、引き続き各事業の取り組みを進めていく。												

### 4 障害者の相談支援体制推進事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	障害者相談支援を担う関係機関が、市・区障害者自立支援協議会等を通じて相互の連携を強化するとともに、計画相談支援を担う指定特定相談支援事業者の開設を促すことなどにより、障害児者の特性や状態に応じたきめ細かな相談支援を提供できる体制の整備を図ります。また、障害児者に対する総合的・専門的な相談支援や、地域の相談支援体制の中核的な機関として、基幹相談支援センターの設置を目指します。								
<b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">2019年度（平成31年度）</th> <th style="width: 50%;">2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">市・区障害者自立支援協議会等を通じた連携強化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">指定特定相談支援事業者の稼働率向上および新規開設等の促進</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">基幹相談支援センター設置</td> </tr> </tbody> </table>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	市・区障害者自立支援協議会等を通じた連携強化		指定特定相談支援事業者の稼働率向上および新規開設等の促進			基幹相談支援センター設置
	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）							
市・区障害者自立支援協議会等を通じた連携強化									
指定特定相談支援事業者の稼働率向上および新規開設等の促進									
	基幹相談支援センター設置								
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な相談支援につなげるため、区障害者自立支援協議会の活動や市障害者自立支援協議会における情報共有、協議を通して連携の強化を図った</li> <li>・指定特定相談支援事業者の人材育成・支援の取り組みとして、計画相談支援実務等の各種研修を実施</li> <li>・訪問により指定特定相談支援事業所新規開設に向けた働きかけを実施（12法人）</li> <li>・基幹相談支援センター設置に向け、求められる役割や機能について検討</li> </ul>								
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	適切な相談支援につなげるため、各関係機関が市・区障害者自立支援協議会等を通じて相互連携を図ることのできる体制を維持するほか、令和2年度に設置する基幹相談支援センターにおいて相談支援従事者に対するサポートを実施する。また、障害福祉サービスを運営する法人に対し、指定特定相談支援事業所の新規開設に向けた働きかけを行う。								

## 5 障害者グループホーム整備促進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる住まいの場を確保するため、グループホームの新規開設経費に対する補助などを実施します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p>補助金交付による新規開設の促進</p>		
<p>仙台市グループホーム連絡会と連携した研修・開設相談の実施</p>		
<p>グループホームに関する周知・開設相談の実施</p>		
<p>医療的ケア対応型グループホーム等の運営に対する補助を実施</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホーム新規開設事業者に対して、消防設備の設置費用や建築基準法の用途変更に伴う改修費用を助成(助成件数8件、計2,782千円)</li> <li>・「仙台市グループホーム連絡会」が実施するグループホームの開設・運営に関する相談や助言、研修等に係る費用を助成(年間300千円)</li> <li>・医療的ケア対応型グループホームの運営費を助成(1件、4,304千円)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>グループホームの拡充に向け、事業者支援を継続するとともに、「仙台市グループホーム連絡会」と連携し、開設や運営に関する相談・助言により整備促進を図るほか、研修会等を通して支援の質の向上を図っていく。</p>	

## 6 障害者福祉センター整備事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>障害者が暮らしやすい地域社会づくりを目指し、地域におけるリハビリテーション推進の拠点となる障害者福祉センターを整備します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p>整備検討</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>・(仮称)青葉障害者福祉センターについて、市民センターとの複合施設としての旭ヶ丘地区での整備に向け、地域と継続的に協議したほか、既存の障害者福祉センターのあり方を検討する中で施設に必要な機能等を検討した。</p>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>既存の障害者福祉センターの現状を踏まえ、令和2年度における旭ヶ丘駅前公共施設整備基本計画策定の中で、必要な機能等について具体的な整理を行う。</p>	

## 7 障害福祉サービス事業所等整備促進事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	特別支援学校を卒業する知的障害者のうち、日常的な介護が必要となる重度の障害者を主な対象者として、入浴、排泄、食事の介護を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する障害福祉サービス事業所を整備します。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活介護事業所の総定員数を35人拡充(新設2カ所)</li> <li>施設整備費の補助による生活介護事業所の新規整備事業選定(1件)</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	施設整備費の補助については、特別支援学校の新卒者の進路希望や既存事業所の受入枠についての将来的な見込み等を考慮の上、対応する。また、老朽化が進む施設についての施設整備費の補助についても検討する。	

## 8 就学前療育支援体制整備事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	発達障害児とその家族が安心して地域で生活できるよう、児童発達支援センターにおいて発達支援・家族支援を行うとともに、幼稚園・保育所等の職員に対する支援を強化することで、地域における発達障害児の支援体制の充実を図ります。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における発達障害児の支援体制の充実を図るため、児童発達支援センターに地域相談員を配置し、保護者からの相談受付(延べ563件)、保育所等の関係機関職員等からの相談受付(延べ151件)、施設訪問支援(延べ444人)を実施</li> <li>のびすく宮城野・若林において、子どもの発達に不安や困りごとを抱える保護者を対象とした支援プログラム「ペアレントプログラム」を実施(計6回)</li> <li>発達に不安があり療育が必要と認められる親子について、保育所や幼稚園との併行通園「ちゃれんじくらぶ」による支援を実施(計10回、延べ16組)</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	地域相談員による施設訪問支援等により、子育て関係機関との連携をさらに強化するとともに、適切な支援につなげるため、特に「ペアレントプログラム」の事業周知に注力する。	

## 9 在宅医療・介護連携推進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>在宅生活において医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における在宅医療・介護の関係者が連携して、包括的かつ継続的に在宅医療・介護を提供するための体制づくりを進めます。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>在宅医療・介護専門職対象の研修会の実施</p>		
<p>在宅医療・終末期医療の市民向け講演会の開催</p>		
<p>在宅ケア連絡会に対する補助金交付</p>		
<p>専門職対象の相談窓口設置・運営</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護に関わる専門職への研修を実施</li> <li>・認知症の相談窓口や医療・暮らしの情報を掲載した「認知症ケアパス」の配布</li> <li>・「終末期医療を考える講演会」を開催(参加者数350人)</li> <li>・仙台市地域在宅療養推進連絡会への補助(14団体、2,949,843円)</li> <li>・在宅医療・介護連携相談窓口の設置(相談件数43件)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>在宅生活において医療と介護の両方を必要とする高齢者が地域で暮らし続けることができるよう、引き続き地域ケア会議や研修などを通して医療・介護分野の専門職や関係機関の連携強化を図る。</p>	

## 10 高齢者生活支援事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>高齢者が、日常生活上の支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、様々な主体の参画による多様な生活支援サービスを充実させ、地域における支え合いの体制づくりを進めます。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>第2層生活支援コーディネーター等による地域支え合いの体制づくりの推進</p>		
<p>第1層生活支援コーディネーターおよび協議体の設置</p>		
<p>住民主体による生活支援サービス実施団体に対する支援</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2層生活支援コーディネーター等による地域支え合いの体制づくりを進めるため、機能強化専任職員ミーティング(全市2回)や地域ケア会議(区主催42回、地域包括支援センター主催261回)を開催</li> <li>・令和2年度の第1層生活支援コーディネーター設置に向け、設置の方式や位置づけを整理</li> <li>・地域支え合いの機運を高めるため、各区において市民向け講演会を開催(延べ14回、参加者数285人)</li> <li>・住民主体による訪問型地域支え合い活動促進事業実施団体への補助(9団体)</li> <li>・ひとり暮らし高齢者緊急通報システムの設置(設置台数3,817台)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>引き続き、地域の資源や住民同士の繋がりを活かした担い手の育成、活動の充実に向けた支援を行う。また、新たに設置する第1層生活支援コーディネーターが第2層生活支援コーディネーターと連携し、円滑に地域支援に取り組むことができるような環境づくりを進める。</p>	

## 11 総合的な介護予防推進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>高齢者一人ひとりが生きがいを持って活動的に暮らすことができるよう、運動機能・栄養状態の改善や生活環境の向上、地域における様々な団体・機関の連携による介護予防の環境整備などを図ります。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>総合相談・支援事業の実施</p>		
<p>介護予防・生活支援サービス事業の実施</p>		
<p>介護予防に関する普及啓発</p>		
<p>介護予防把握事業の実施</p>		
<p>地域で介護予防に取り組める環境づくり</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11月の介護予防月間において普及啓発イベントを開催(参加者数延べ4,961人)</li> <li>・介護予防が必要な方を把握するため、70歳、75歳、80歳の方へ郵送で調査を実施(送付対象者30,091人)</li> <li>・地域包括支援センターにおける介護予防教室の開催(参加者数延べ16,154人)</li> <li>・自主的に介護予防に取り組むグループの担い手育成に向けた研修開催(41回)、担い手の技術向上を図る研修開催(32回)</li> <li>・シニア世代向け健康づくり講座事業を実施(5カ所、活動継続5団体)</li> <li>・地域リハビリテーション活動支援事業として、リハビリテーション専門職を地域のサロン等に派遣(36団体)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>介護予防に取り組める場の充実や、地域の特性やグループの実情を把握し個々のグループに合わせた継続的な支援を行うため、令和元年度における取組の評価検討を行い、より効果的な支援策を検討する。また、介護予防活動の新たな担い手確保と育成を図る。</p>	

## 12 介護サービス基盤整備促進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>「仙台市高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)」に基づき、高齢者が必要な介護サービスを選択し、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整備します。また、特別養護老人ホーム等の入居系サービスについては、入居希望者や介護人材確保等の状況を把握し、適切な量の施設整備を継続的に進めます。さらに、小規模多機能型居宅介護を始めとした地域密着型サービスについてもその整備を促進します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護サービス基盤の整備</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度選定済み施設( )内は「仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(H30～R2)」における整備計画数)</li> <li>特別養護老人ホーム 8施設699床&lt;850床&gt;</li> <li>介護老人保健施設2施設99床&lt;100床&gt;</li> <li>認知症対応型共同生活介護 6施設117床&lt;180床&gt;</li> <li>小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護 6事業所&lt;12事業所&gt;</li> <li>・介護サービスの質の確保及び介護給付の適正化に向け、施設事業者に対し指導監査を実施(計393カ所)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>多様なニーズに対応できる基盤整備に向け、介護人材の確保、定着に資するための事業者間の連絡会、勉強会に対する支援を継続する。</p>	

### 13 市民健康づくり推進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>市民が生涯にわたって健康でいきいきと暮らすことにより健康寿命を延伸し、一人ひとりが生涯を通じた健康づくりを実践できることを目的に、「第2期いきいき市民健康プラン後期計画」に基づき、市民や関係機関・団体、事業所等と連携し、健康づくりを推進します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p> <p>第2期いきいき市民健康プラン後期計画に基づく施策の実施</p> <p>生活習慣病予防の取り組み</p> <p>市民健診の実施</p> <p>受動喫煙防止対策周知啓発の強化</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p> <p>法全面施行に伴う受動喫煙防止対策実施</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「仙台いきいき市民健康フォーラム2019」を開催(参加者数113人)</li> <li>・まちなか歩数表示事業に対する補助(3団体)</li> <li>・仙台いのち支えるLINE相談の開設</li> <li>・市民健診の受診率向上に向けた啓発グッズの配布(マスク8,000枚)</li> <li>・胃がん検診による内視鏡検査の導入(受診者数9,464人)</li> <li>・医療用ウィッグの作成費用助成(291件、5,527千円)</li> <li>・事業所を対象とした受動喫煙防止に関する研修会の実施(受講者数延べ1,046人)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>引き続き民間企業等と連携しながら、市民が健康づくりに取り組める環境整備を推進する。</p>	

### 14 鶴ヶ谷第二市営住宅団地再整備事業

進捗状況



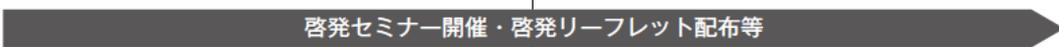
<p><b>事業概要</b></p>	<p>老朽化した市営住宅の建て替えにより居住環境の改善を進めるとともに、住棟の集約等により発生する土地について、地域にふさわしい新たな土地利用の誘導を図ります。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p> <p>基本設計(建築、造成)</p> <p>入居者一時移転補償(第一工区)</p> <p>環境影響評価(準備書・評価書作成)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p> <p>実施設計(造成)</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本設計により、建て替えにかかる土地利用計画案等について検討</li> <li>・第一工区入居者の仮移転先住戸を決定</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>建て替えによる居住環境の改善に向け、令和2年度は実施設計に着手する。</p>	

## 重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
<b>2. 地域で支え合う心豊かな社会づくり</b>
<b>(2) 子育て応援社会づくり</b>

目標	出産・子育ての希望をかなえることができる環境を整えるとともに、子どもたちが遊びや多様な体験を通じてたくましく健やかに成長できる機会をつくるなど、地域社会全体で子育て家庭と子どもたちの成長を支える取り組みを進めます。					
総括	一部で予定を上回る成果を上げた事業があり、目標の達成に向け着実に進捗している。					
関連する 指標等	指標等	目標	基準値等	実績		
					令和元年度	令和2年度
	妊産婦・乳幼児の保護者に対する訪問指導を行った人数	令和2年度 延べ27,000人	平成29年度 延べ24,767人	延べ22,107人		
	育児ヘルプ専門指導員派遣回数	令和2年度 1,750回	平成29年度 1,617回	1,500回		
	保育施設等の利用定員数 ※企業主導型保育事業を含む	令和2年度 22,492人	平成30年度 20,279人	令和2年度当初 21,823人		
	保育所等における2時間以上の延長保育実施施設数	令和2年度 72箇所	平成29年度 60箇所	65箇所		
	幼稚園預かり保育利用者数 ※認定こども園1号利用を含む	令和2年度 延べ559,163人	平成29年度 延べ549,100人	延べ601,678人		
	のびすく利用者満足度	令和2年度 90%以上を維持	平成29年度 92.2%	92.8%		
	学習・生活サポート事業参加者のうち中学3年生の高等学校等進学率	令和2年度 98.0%	平成30年度 89.9%	100%		
心のバリアフリー推進事業の実施学校数	令和2年度 延べ40校	平成29年度 10校	延べ30校			
ひとり親家庭相談支援センターにおけるひとり親家庭等の相談件数	令和2年度 570件	平成27～29年度 平均552件	672件			

1 のびすく(子育てふれあいプラザ等)運営事業		進捗状況	○
事業概要	地域における子育て支援の充実を図るため、のびすく(子育てふれあいプラザ等)における子育て支援事業を推進するとともに、のびすくを中心とした子育て支援団体等相互の情報交換や交流を促進し、全市的な子育て支援ネットワークの構築を図ります。		
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)		2020年度(平成32年度)
	<div style="text-align: center;">   </div>		
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育ての不安や負担の軽減を図るため、乳幼児親子の交流の場の提供や一時預かり、子育てに関する情報の提供、子育て相談等を実施</li> <li>・子育て支援団体等の情報交換や交流を図るため、「せんだい子育て支援者ネットワーク交流会2019～知りたい！子育て家庭を取り巻く支援活動～」を開催</li> </ul>		
主な課題及び 今後の対応	地域全体で子育て家庭をサポートする仕組みづくりに向け、引き続き関連機関や団体と連携しながら事業を推進する。		

2 企業等に対する仕事と家庭の両立支援推進事業		進捗状況	○
事業概要	仕事と子育ての両立が可能なワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、セミナーの開催等により企業等に対する普及・啓発を行います。		
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)		2020年度(平成32年度)
	<div style="text-align: center;">  </div>		
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業の経営者、管理職、人事・労務担当者を対象にワーク・ライフ・バランスセミナーを開催(参加者数96人)</li> <li>・産休・育休等の両立支援制度や企業が活用できる補助金等の情報をまとめたリーフレットを作成し、母子健康手帳交付時や経済団体・企業等に配布(12,000部)</li> </ul>		
主な課題及び 今後の対応	より多くの企業に仕事と家庭の両立に向けた動きが広がるよう、関係機関と連携のもと、企業のニーズに即した普及啓発に努める。		

### 3 多様な保育サービスの充実

進捗状況



<b>事業概要</b>	保護者の就労形態などの多様化に対応するため、延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育の充実を図ります。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
	延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育の実施	
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延長保育(2時間以上)を実施する保育所及び認定こども園数(3カ所減)</li> <li>・一時預かりを実施する保育所等の施設数(10カ所増)</li> <li>・休日保育を実施する保育所数(2カ所増)</li> <li>・病児・病後児保育を実施する施設数(6カ所)</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	一時預かりや延長保育は保育士不足の影響が表れやすい事業であるため、待機児童対策と同様、引き続き保育士等の人材確保に向けた取り組みを進める。また、新規施設の整備を機会と捉え、多様な保育サービスの充実を図る。	

### 4 子どもの居場所づくり推進事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	生活困窮世帯の子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを通し、適切な生活習慣を習得し、健全に成長することができるとともに、身近な支援者を得ることができる仕組みと場づくりを進めます。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
	学習・生活サポート事業の実施	
	中途退学未然防止等事業の実施	
	子どもの居場所づくり支援事業の実施	
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習・生活サポート事業による教室の運営(20カ所、延べ9,985人)及び保護者に対する相談支援(1,711人)</li> <li>・中途退学未然防止等事業による教室の運営(3カ所、132人)及び保護者に対する相談支援(390人)</li> <li>・子どもの居場所づくり支援事業として「子ども食堂」の運営団体に活動費用を助成(34団体、5,170千円)</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	子どもたちが安心して過ごせる居場所の確保に向け、引き続き関係機関や対象世帯に対する学習・生活サポート事業の周知に努める。	

## 5 児童虐待防止推進事業

進捗状況



事業概要	児童虐待の予防・早期発見・対応を推進するため、関係機関との連携強化や、乳児家庭全戸訪問時のスクリーニング調査、児童館・保育所等への児童虐待防止推進員の配置など、体制の充実を図ります。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園、保育所等を対象に児童虐待防止推進員養成研修を実施(2回、参加者数延べ157人)</li> <li>・児童虐待対応講演会を開催(来場者数330人)</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	児童虐待の予防・早期発見・対応に向け、引き続き関係職員や一般市民を対象とした研修等の充実を図る。	

## 6 ひとり親家庭等安心生活プラン推進事業

進捗状況



事業概要	ひとり親家庭等の生活の安定と向上を目的に、その自立を促進するための各種施策を「ひとり親家庭等安心生活プラン」に基づき、総合的かつ計画的に展開します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子家庭相談支援センターにおける就業・自立相談(663件)</li> <li>・父子家庭相談支援センターにおける相談(9件)</li> <li>・シングルマザーのためのセミナー等、就業支援講習会の開催(14回)</li> <li>・「仙台市ひとり親家庭等安心生活プラン(R2～R6年度)」を策定</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	引き続き相談支援やセミナーを通じて母子家庭に対する経済的・精神的な支援を継続するほか、父子家庭についても適切な支援につながるよう、父子家庭相談支援センターの周知等に努める。	

## 7 産後の子育て支援の充実

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>産後も安心して育児ができるよう、出産後間もない時期の母子に対する支援を強化し、産後の切れ目ない支援の充実を図ります。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p> <p>乳児家庭全戸訪問、育児ヘルプ家庭訪問等の各種事業を実施</p> <p>せんだい助産師サロン実施</p> <p>産婦健康診査事業、産後ケア事業実施</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合相談の専任職員(母子保健コーディネーター)を引き続き各区・宮城総合支所に1人ずつ配置</li> <li>・産後の助産師等による相談事業(せんだい助産師サロン)の実施(のびすく各館にて計49回、442組)</li> <li>・産婦健康診査事業の実施(延べ12,600件)</li> <li>・産後ケア事業の実施(利用122組/宿泊型延べ399日、デイサービス型延べ192日)</li> <li>・3~4か月児育児教室の実施(計208回、6,370組)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月は「せんだい助産師サロン」や「3~4か月児育児教室」が中止となっている。妊娠中や産後における交流・相談の機会を確保するため、事業内容の検討を行うほか、産後ケア事業等については継続して実施する。</p>	

## 8 児童館整備事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>地域における児童と子育て中の親の活動拠点となる児童館を、小学校区単位を基本として整備を進め、児童の健全育成を図ります。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p> <p>(仮称)七郷第二児童館新築工事</p> <p>将監地域複合施設実施設計</p> <p>大規模修繕工事(若林、幸町、川前)</p> <p>大規模修繕実施設計(鶴が丘、東中田、水の森)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p> <p>将監地域複合施設建設工事</p> <p>大規模修繕工事(鶴が丘、東中田、水の森)</p> <p>大規模修繕実施設計(根白石、七北田、沖野)</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒井児童館※1新築工事を実施 ※1(仮称)七郷第二児童館</li> <li>・将監地域複合施設実施設計</li> <li>・大規模修繕工事完了(若林児童館、幸町児童館)</li> <li>・大規模修繕工事実施(川前児童館)</li> <li>・大規模修繕設計を実施(鶴が丘児童館、東中田児童館、水の森児童館)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>施設の長寿命化等、適切な施設整備に向け、年次計画に基づき引き続き事業を推進する。</p>	

## 9 保育所等による地域子育て支援事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	保育所等の持つ専門的な知識・経験を活用し、地域の子育て家庭の相談への対応や、子育てサークル等への支援等を通じて、地域全体で子育てを支援する基盤の形成に努めます。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
	<b>各実施施設において、子育て家庭の交流支援、相談対応、情報提供等を実施</b>	
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における子育て家庭との交流支援を実施(親子の集い、自由来所、行事の開放、体験保育等への参加者数73,885人)</li> <li>・子育て等に関する相談、援助(相談件数25,957件)</li> <li>・子育て支援センターに関する情報や地域の保育資源等について情報提供</li> <li>・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(8,042人参加)</li> <li>・訪問型子育て支援事業を実施(6カ所、相談件数4,031件)</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	交流の機会が少ない子育て家庭の孤立を防ぐため、地域の関係機関におけるチラシ配布やメール配信等により子育て情報を積極的に発信し、交流の場や育児講座などの子育て資源の活用に向けた事業の周知に努める。また、訪問型子育て支援事業の拡充を図り、外出困難な家庭へのアプローチをさらに進める。	

## 10 保育士等の人材確保推進事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	保育士不足を解消するため、保育士として就職・復職することを希望する方を対象とした合同就職説明会や保育士リターンセミナーを実施するほか、各種補助金による経済的な支援により保育士等の処遇向上および労働環境の改善を図ります。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
	<b>各種人材確保事業実施</b>	
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士資格取得支援事業による補助(3人が保育士資格を取得)</li> <li>・保育士リターンセミナーの開催(2回、参加者数延べ42人)</li> <li>・保育士のための合同就職説明会の開催(来場者数112人)</li> <li>・保育士等就労スタートアップ事業による補助(249施設、1,027人分)</li> <li>・キャリアアップ研修参加支援助成金の交付(254施設、1,370人分)</li> <li>・産休等代替職員費補助金の交付(13施設)</li> <li>・保育士宿舍借り上げ支援事業による補助(61施設、103人分)</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	人材の確保・定着に向け、引き続き補助事業を継続するとともに、退職者の離職理由について分析し、経済的支援以外からも対策を講じていく。	

## 11 保育基盤整備推進事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	待機児童の解消を目指し保育所等の整備を進めることで、保育需要に対応した提供体制を確保します。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認可保育所の整備(施設数4カ所、定員266人)</li> <li>・公立保育所民営化による整備(施設数2カ所、定員170人)</li> <li>・民営化による公立保育所廃止(施設数1カ所減、定員109人減)</li> <li>・認定こども園への移行による認可保育所の減(施設数10カ所減、定員720人減)</li> <li>・認定こども園の整備(施設数13カ所、定員1,031人)</li> <li>・小規模保育事業(A型・B型・C型)の推進(事業数4カ所増、定員38人増)</li> <li>・家庭的保育事業の推進(事業数1カ所減、定員3人減)</li> <li>・事業所内保育事業の推進(事業数1カ所増、定員15人増)</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	待機児童解消を目指し、保育需要の多い地域を中心に保育基盤の整備を進める。設置が進んでいる企業主導型保育事業の周知・広報に努め、利用の促進を図る。	

## 12 幼稚園の保育機能拡充支援事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	質の高い幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の整備・普及を推進するため、認定こども園への移行を支援するとともに、保育ニーズの多様化に対応するため、幼稚園における保育機能の充実と保護者負担の軽減を図ります。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園から認定こども園への移行(幼保連携型3園、幼稚園型2園)</li> <li>・全ての私立幼稚園(79園)で預かり保育を実施</li> <li>・保育所と同等の11時間以上の預かり保育を実施する私立幼稚園の拡充(2園増)</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	預かり保育に対する助成制度(連携施設設定加算)の活用を促し、保育所と同等の11時間以上の預かり保育を行う私立幼稚園を増加させるとともに、小規模保育事業等との連携を促進する。	

13 保育サービス相談員の配置による利用者支援事業

進捗状況



事業概要	保育サービス相談員の配置により、保育サービス等に関するきめ細かな情報提供や相談支援を行い、保護者の希望や家庭状況に応じた適切なサービス利用につなげます。	
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	保育サービス相談員による情報提供・相談支援および効果検証	
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口・電話での相談(窓口7,486件、電話2,381件)</li> <li>子育て支援拠点等での出張相談会の開催(208回、個別相談者数1,006件)</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	利用待機となっている保護者に対し、よりきめ細やかな情報提供や相談支援が実施できるよう、子育て支援拠点等での出張相談会の拡充を目指す。	

14 特別支援教育推進事業

進捗状況



事業概要	障害のある児童生徒の学びと育ちを保障するため、指導補助員、指導支援員、介助員、看護師の配置などを行います。また、交流および共同学習の充実を図るとともに、多様性を尊重する共生社会の実現を目指し、「心のバリアフリー推進事業」を実施します。併せて、特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の環境整備、学校での支援体制、授業や指導の充実を図ります。	
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>心のバリアフリー推進事業実施</li> <li>特別支援教育介助員配置事業実施</li> <li>特別支援教育指導補助員配置事業実施</li> <li>特別支援学級指導支援員配置事業実施</li> <li>要医療的ケア通学児童生徒学習支援事業実施</li> <li>肢体不自由児教育支援事業、自立活動指導支援事業実施</li> <li>特別支援教育実践研究協力校の認定</li> <li>高等学校等における特別支援教育体制の充実</li> </ul>	
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校7校、中学校3校を「心のバリアフリー推進事業実施校」に選定し、障害者スポーツの体験学習や障害のあるアスリート等との交流活動を実施</li> <li>障害があり特別な配慮を要する児童生徒が在籍する小中学校に対し、介助員5人、補助員212人、支援員71人を配置</li> <li>医療的ケアを要する児童生徒が在籍する小中学校及び鶴谷特別支援学校に対し、看護師31人を配置</li> <li>肢体不自由児が在籍する全ての学級にOT(作業療法士)、PT(理学療法士)を派遣したほか、要望のあった学校にST(言語聴覚士)を派遣(派遣回数:OT23回、PT27回、ST16回)</li> <li>特別支援教育実践協力校として20校を認定</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	多様性を尊重する共生社会の形成に向け、障害者スポーツの体験学習や障害のあるアスリート・芸術家等との交流活動を継続して実施するほか、特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習を推進する。	

## 重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
<b>2. 地域で支え合う心豊かな社会づくり</b>
<b>(3) 安全で安心な市民の暮らしを支える取り組み</b>

目標	震災の教訓を踏まえた災害に強い都市づくりや、危機管理体制の充実を図るとともに、犯罪や交通事故などの地域課題に対応し、安全で安心な市民生活を守るための対策を推進します。				
総括	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。				
関連する 指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	地域防災リーダー新規養成者数	令和2年度 110人	平成29年度 52人	98人	
	特殊詐欺の発生件数	令和2年 160件以下	平成27年 220件	98件	
	子どもを対象とした声かけ事案等の発生件数	令和2年 190件以下	平成27年 251件	327件	
	学校ボランティア防犯巡視員登録人数	令和2年度 6,000人	平成29年度 5,695人	5,721人	
	自転車の交通ルール遵守率	基準値以上	平成29年度 59.3%	50.7%	
	水道管の耐震化率 ※耐震管路の延長/管路の総延長×100	令和2年度 35.6%	平成29年度 33.3%	34.8% (暫定値)	
	下水道管路の耐震化率 ※耐震性を有する管路の延長/特に優先的に耐震化を必要とする管路の延長×100	令和2年度 40.6%	平成29年度 38.1%	41.0%	
ガス導管の耐震化率 ※耐震性を有するガス導管の延長/ガス導管の総延長×100	令和2年度 86.8%	平成29年度 85.8%	86.5%		
雨水事業計画区域における10年確率降雨対応整備面積普及率	令和2年度 36.0%	平成29年度 34.7%	35.7%		

1 災害時における情報連絡体制等強化事業		進捗状況	○						
事業概要	大規模災害等の発生時に被害を最小限に抑えるため、市全体の初動態勢および市災害対策本部等と避難所等との連絡体制等の強化を図ります。さらに、新たな情報伝達体制のあり方を検討し、整備を行います。								
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度（平成31年度）</th> <th>2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新たな情報伝達体制等の 検討プロジェクトチームによる検討</td> <td>検討結果に伴う整備</td> </tr> <tr> <td colspan="2">防災行政用無線整備および長寿命化</td> </tr> </tbody> </table>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	新たな情報伝達体制等の 検討プロジェクトチームによる検討	検討結果に伴う整備	防災行政用無線整備および長寿命化			
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）								
新たな情報伝達体制等の 検討プロジェクトチームによる検討	検討結果に伴う整備								
防災行政用無線整備および長寿命化									
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台市災害時情報発信システムについて、ガイドラインの改訂に合わせ、警戒レベル5災害発生情報の発令を可能とするための改修を実施</li> <li>・防災行政用無線について、大規模災害時における連絡体制の強化、無線システム全体の機能維持を図るため、より高機能な防災用IP無線の整備を決定</li> </ul>								
主な課題及び 今後の対応	仙台市災害時情報発信システムについては、外国人対応の拡充、迅速な情報伝達、コスト削減に向け、今後も発展的な改修を行う。防災行政用無線については、既存の設備に代わるIP無線の早期整備、運用の習熟を図る。								

2 防災意識の普及啓発強化事業		進捗状況	○										
事業概要	市民が日頃から居住地等の危険性を把握し、災害時に自ら命を守る行動が取れるようにすることを目的として、市民啓発事業を実施します。												
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度（平成31年度）</th> <th>2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台防災タウンページの見直し・全戸配布</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土砂災害警戒区域の指定地域に対する説明会開催</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新たな洪水浸水想定区域に対する説明会開催</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地震体験車等を活用した自助・共助の啓発</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	仙台防災タウンページの見直し・全戸配布		土砂災害警戒区域の指定地域に対する説明会開催		新たな洪水浸水想定区域に対する説明会開催		地震体験車等を活用した自助・共助の啓発			
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）												
仙台防災タウンページの見直し・全戸配布													
土砂災害警戒区域の指定地域に対する説明会開催													
新たな洪水浸水想定区域に対する説明会開催													
地震体験車等を活用した自助・共助の啓発													
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広瀬川、旧策川の洪水浸水想定区域が更新されたことに伴い、防災タウンページのハザードマップを更新</li> <li>・防災タウンページを市内全戸、全事業者へ配布</li> <li>・新たに洪水浸水想定区域内となった地域への説明を含め、大雨時の避難行動に関する説明会を実施（延べ66回、3,276人）</li> </ul>												
主な課題及び 今後の対応	市民に対するハザードマップ等の周知啓発については、説明動画を作成するなど、より分かりやすく市民のニーズに即した形となるよう拡充を図る。												

### 3 地域防災リーダー養成・支援事業

進捗状況



事業概要	地域における自助・共助の取り組みの促進を図るため、仙台市地域防災リーダー（以下、SBLという。）の養成および活動支援を行います。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台市地域防災リーダー（SBL）の新規養成（98人）</li> <li>・SBLを対象としたバックアップ講習会を実施（参加者数345人）</li> <li>・SBL同士や町内会等との連携強化を目的とした各区のバックアップ講習会を実施（参加者数272人）</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	令和元年度における新規養成講習会終了時点でのSBLの平均年齢は64.5歳、女性の割合は23.5%となっている。若い世代や女性を積極的に新規養成する仕組みを構築することを検討する。	

### 4 地域安全対策事業

進捗状況



事業概要	「仙台市安全安心街づくり条例」に基づき、安全安心の街づくりの観点から、自主的な防犯活動への支援を通じて、市民と一体となって地域の防犯力を高め、犯罪の機会を与えない、犯罪をつくりださない環境を整備し、市民が安全に安心して暮らせる街の実現を図ります。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防犯活動団体への助成件数（17件）</li> <li>・歩くボランティア新規登録者数（66人）</li> <li>・防犯出前講座（67回、延べ2,529人参加）</li> <li>・国分町地区夜間パトロール（11回）</li> <li>・防犯カメラ設置助成（設置台数22台、補助額5,960千円）</li> <li>・空き家の所有者等への助言・指導（313件）</li> <li>・歩行喫煙等防止の街頭啓発キャンペーン（12回）</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	特殊詐欺の発生件数は平成29年以降減少傾向にあり、子どもを対象とした声掛け事案については令和元年度4年ぶりに減少に転じた。引き続き関係団体と連携しながら、子どもの防犯に向けた取り組みの充実を図る。	

## 5 交通安全対策事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>自動車や自転車による交通事故の防止に向けた交通安全啓発活動を実施するとともに、安全・安心な自転車利用環境づくりのために、自転車走行環境の整備を行います。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>交通事故防止に向けた啓発活動や交通安全教育の実施</p>		
<p>自転車交通安全教室等によるルール遵守の徹底や保険加入の促進</p>		
<p>自転車走行環境の整備</p>		
<p>次期「杜の都の自転車プラン」の策定</p>		
		<p>第11次仙台市交通安全計画の策定</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区において、春と秋の全国交通安全運動に合わせ所轄警察署や交通安全協会等との連携により、交通事故防止に向けた普及啓発の取組を実施</li> <li>・65歳以上の高齢者を対象にシルバードライバー講習会を開催</li> <li>・市内小中学校・高校において自転車交通安全教室を実施</li> <li>・自転車シミュレーターを活用した自転車安全利用講習会の実施(9回)</li> <li>・交通公園における自転車交通安全教室の実施(4回)</li> <li>・自転車保険加入促進に向けた普及啓発の実施(街頭啓発、セミナー開催、チラシの配布等)</li> <li>・自転車走行環境の整備に向け、「自転車ネットワーク路線」(都市部)や「あんしん通行路線」(都心部以外)の延伸</li> <li>・次期「杜の都の自転車プラン」策定に向け、仙台市自転車の安全な利活用推進計画策定委員会を設置</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>交通ルールや正しい交通マナーの実践に向けた周知広報を徹底するとともに、従来の街頭啓発に加え、学生や社会人、高齢者など対象を絞った取り組みも推進する。</p>	

## 6 コールセンター等整備事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>市民等から寄せられる市政全般に関する問い合わせに的確に対応することを目指し、コールセンターの設置に向けた準備を進めるとともに、ICTの目覚ましい進展なども踏まえつつ、将来を見据えた本市の非対面型の問い合わせ対応のあり方等について検討します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>基本構想策定</p>		
		<p>コールセンター開設準備</p>
<p>コールセンター開設</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「仙台市コールセンター等整備基本構想」を策定</li> <li>・コールセンター開設準備・運用業務委託の契約を締結</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>災害時におけるコールセンターの役割等について整理するほか、人工知能を活用した自動会話プログラム「AIチャットボット」の導入に向けた実証実験を行う。また、利用者にも馴染みやすいコールセンターを目指し、センターの名称や電話番号についても検討を行う。</p>	

## 7 下水道地震対策事業

進捗状況



事業概要	「仙台市下水道マスタープラン」に掲げる防災の方針に基づき、震災時においても都市機能を維持し、公衆衛生の確保を図るため、地震時に構造面・機能面で高いリスクを持つ下水道施設の耐震化を推進します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管路施設の耐震化を実施(4地区)</li> <li>・ポンプ場の耐震化を実施(4施設)</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	下水道管路の耐震化は前倒しで進捗している。ポンプ場・処理場の耐震化工事は進捗が遅れているが、発注方法等の見直しを行い、事業の進捗を図っている。下水道管路、ポンプ場及び処理場の耐震化は、引き続き「仙台市下水道事業中期経営計画」に基づき効果的な事業進捗を図る。	

## 8 下水道総合浸水対策事業

進捗状況



事業概要	「仙台市下水道マスタープラン」に掲げる防災の方針に基づき、浸水実績や浸水シミュレーションから高い浸水リスクを持つ地域について、ハード整備とソフト対策を組み合わせた総合的な浸水対策を推進し、市街地における浸水被害軽減を図ります。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水対策施設の整備(完了:鶴巻ポンプ場機能増強、着手:仙台駅西口浸水被害軽減施設)</li> <li>・雨水流出抑制施設設置補助(23件)、止水板設置補助(3件)、土のう配布(4,457袋)</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	浸水リスクの高い地域から順次、雨水排水施設整備に取り組むこととしているが、多額の費用と時間を要するため、各種補助制度によるソフト対策を継続して実施する等、ハード整備とソフト対策を組み合わせた総合的な浸水対策を推進する。 なお、令和元年度に公表を予定していた浸水想定区域図の改訂版については、令和元年東日本台風の状況を踏まえ、対象降雨の見直し等を行うこととしたため、令和2年度中の公表予定へと変更している。	

## 9 消防団充実強化事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	減少傾向にある消防団員の確保を図り地域防災力を向上させるため、「消防団強化緊急事業五カ年計画」終了後も消防団活動環境の計画的な改善を図るとともに、消防団員募集に係る広報活動を重点的に展開します。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
	(仮称) 消防団充実強化事業五カ年計画の検討・策定	
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員の確保や活動環境の整備に向け「消防団活性化五カ年計画」※1の策定にかかる検討を実施 ※1(仮称)消防団充実強化事業五カ年計画</li> <li>・救命胴衣の配備(301着)、防火衣の更新(117着)</li> <li>・老朽化したコミュニティ消防センター(宮城野消防団高砂分団福田町部)の改築工事</li> <li>・市民センター等に併設された機械器具置場(宮城野消防団岩切分団燕沢東部、太白消防団郡山分団)をコミュニティ消防センターとして整備するための地盤整備及び設計</li> <li>・消防団員の募集活動に使用する案内冊子を各消防団に配布</li> <li>・消防団員が長期出張や妊娠等で長期間活動できない場合に消防団員としての身分を保持したまま活動を休止できる制度について検討</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	安全装備品の充実強化を図るため、引き続き防火性能の高い防火衣への更新を計画的に実施するほか、消防団員の確保に向け、新たな募集方法やツールについても検討を行う。	

## 10 災害活動能力充実強化事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	災害の多様化、激甚化に的確に対応するため、災害対応力の向上を図り、効果的・効率的な活動体制を整え、安全管理体制を強化します。また、必要な資機材を計画的に整備し、火災現場における被害の軽減を図ります。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
	訓練施設等整備検討	
	防火衣整備実施	
	土砂災害対策用・林野火災対策用資機材整備実施	
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒浜訓練場の整備に向け、街区訓練施設について検討</li> <li>・大規模自然災害に迅速・的確に対応するため防火衣等(110着)を整備</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	令和2年度に予定していた街区訓練施設の整備については、令和3年度開始に向けて引き続き検討を進める。また、実火災訓練施設を活用したホットトレーニングは、訓練対象者を拡大して実施する。	

## 11 仙台版防災教育推進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>平常時から災害に備え、災害時に自分の命を守り、安全を確保する自助の力と、他の人や地域の力となり、災害時の対応や地域の復興に協力し参画する共助の力を児童生徒に育むことを目指す、仙台版防災教育推進事業を実施します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p> <p>仙台版防災教育研究推進取組発表校の指定および発表会の実施</p> <p>仙台版防災教育各地区防災教育研究協議会の実施</p> <p>「防災教育副読本」の改訂</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p> <p>「仙台版防災教育実践ガイド」の改訂</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仙台版防災教育研究推進取組発表校を28校指定し、東日本大震災の体験者からの講話等、震災の教訓と記憶の風化の防止を踏まえた取り組みをテーマに発表会を開催</li> <li>令和3年度における「仙台版防災教育実践ガイド」の改訂に向け、現在の活用状況について調査を実施</li> <li>震災遺構仙台市立荒浜小学校の活用に向け、校外学習にかかるバス代を補助(19校)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>令和2年度は研究推進取組発表が最終年度を迎えるため、教育センターと連携して防災教育推進のあり方について検討を行う。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休業措置がとられ、学校再開は6月1日からとなった。このことを踏まえ、研究推進取組発表校の発表会(最終年度)は、令和3年度へと延期した。</p>	

## 12 児童生徒の安全確保事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>学校・家庭・地域社会・関係機関・諸団体が連携し、学校周辺、通学路等の巡回や安全点検等を実施することにより、児童生徒の安全を確保します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p> <p>勤務変更による「仙台まもらいだー」の巡視回数確保</p> <p>年間を通じた「学校ボランティア防犯巡視員」の登録の実施</p> <p>各種研修時における「学校ボランティア防犯巡視員」の学校への募集の呼びかけの実施</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>警察官OB27名を学校防犯巡視員「仙台・まもらいだー」として委嘱し、校地内外の巡視活動を実施(1人あたり6～8校の学校を担当、1日5時間、週3日程度の活動)</li> <li>仙台市立小中学校のPTA、地域住民、防犯協会及び町内会等に呼びかけを行い、学校ボランティア防犯巡視員として5,721人を登録し、登下校時間帯を中心とした巡視活動を実施</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>学校ボランティア防犯巡視員の増員に向けて、PTAや町内会等への呼びかけを強化するとともに、防犯意識の向上を図る。</p>	

### 13 水道施設災害対策事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>災害発生時における水道施設に対する被害範囲を最小限にとどめるため、水道施設の耐震化と、異なる水系間における水道水の相互融通などの水運用機能の強化を図るとともに、断水などの被害が生じた場合に円滑な応急給水が可能となるよう、拠点給水施設の整備を進めます。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p>浄水場・配水池等の基幹施設の耐震化</p>		
<p>老朽化した送配水管路の更新・配水幹線等の整備</p>		
<p>災害時給水施設の設置</p>		
<p>広域水道の単独配水区域への送水施設整備</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要浄水場の場内施設や配水所の耐震補強工事、設計業務を実施(7施設)</li> <li>・水道管路の耐震化を実施(配水支管更新28.8km) ※暫定値</li> <li>・配水経路の多系統化や水道水の相互融通機能の充実を図るため、主要な配水経路同士をつなぐ配水幹線整備を実施</li> <li>・適正な水量・水圧の確保及び災害時等の影響範囲縮小化に向け、配水ブロックの再編成を実施</li> <li>・坪沼配水所系へ中原浄水場からの送水を可能とする送水管(全6.7km)を整備(令和元年度は0.7km整備)</li> <li>・指定避難所である市立学校に災害時給水栓を設置(総設置数125校、令和元年度は折立中学校ほか12校に設置)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>更新需要の増大に伴い、財政面の課題に加え、受注業者のマンパワー不足が課題となっている。施設の再編や統廃合等も含めた将来計画の立案により、経費削減と工事の効率化を図りながら、「水道事業基本計画(2020～2029年度)」に基づき長期的視点で事業を推進する。</p>	

### 14 都市ガス防災対策強化事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>大規模災害時における都市ガス導管の被害を最小限にとどめ、迅速に復旧するために、耐震性の高いポリエチレン管等への入替を計画的に推進します。また、供給設備の維持管理を適切に行います。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p>経年管入替え工事の実施</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震性に優れたポリエチレン管等への入れ替え工事を実施(入替発注延長数10.9km)</li> <li>・防災ブロックが確実に機能するよう、供給設備の定期点検に加え、自主点検を実施(バルブ点検数2,545基)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>大規模災害時における被害の低減化及び早期復旧を可能とするため、引き続きポリエチレン管等への入れ替えによりガス導管の耐震性向上を図る。</p>	

## 重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
<b>3. 自然と調和した持続可能な都市づくり</b>
<b>(1) 低炭素・資源循環都市づくり</b>

目標	都市基盤・都市構造や市民生活・経済活動の中に低炭素化や資源循環、災害時におけるエネルギー確保の仕組みが備わった都市づくりと、これを支える人づくりを進めます。					
総括	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。					
関連する 指標等	指標等	目標	基準値等	実績		
				令和元年度	令和2年度	
	温室効果ガス排出量	令和2年度 7,640千t-CO <sub>2</sub> /年 以下	平成22年度 7,705千t-CO <sub>2</sub> /年	平成30年度速報値 8,264千t-CO <sub>2</sub> /年	※令和元年度の確定値は令和4年度に集計が完了するため、平成30年度の値で評価する	
	ごみ総量	令和2年度 360,000t以下	平成26年度 385,863t	373,373t		
	リサイクル率	令和2年度 35%以上	平成26年度 29.9%	28.5%		
	燃やすごみの量	令和2年度 305,000t以下	平成26年度 333,424t	326,017t		
	1人1日当たりの家庭ごみの量	令和2年度 450g以下	平成26年度 489g	463g		
	家庭用燃料電池エネファーム設置台数	令和元～2年度 合計350台	平成27～29年度 合計523台	129台		
	業務用空調機器(GHP・ガス吸収式冷温水発生機)・コージェネレーションシステム能力	令和元～2年度 合計65,300kW	平成27～29年度 合計35,660.4kW	30,891.6kW		
コミュニティサイクル年間利用回数	令和2年度 280,000回	平成29年度 193,437回	491,088回			
せんだいE-Actionのイベント等参加者数	令和2年度 5,000人以上	平成29年度 5,454人	7,096人			

1 エネルギー自律型システム推進事業		進捗状況	○												
事業概要	非常時におけるエネルギー源の確保や、平時の環境負荷低減およびエネルギーの効率的な運用を図るため、分散型電源の整備や民間事業者等と連携した効果的運用に取り組むとともに、地域の防災性の向上や低炭素化に資する面的なエネルギー利用を促進します。また、市民生活と企業活動における環境負荷の低減に向けて、分散型発電システムやガスコージェネレーションシステムなどの高効率ガスシステムの普及促進を図ります。														
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">民間防災拠点への再生可能エネルギー設備等導入促進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">田子西・荒井東の事業運用状況の検証・横展開モデルの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">避難所等の蓄電池システムのVPP技術実証</td> </tr> <tr> <td colspan="2">家庭用燃料電池エネファームの普及促進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">業務用の空調機器(GHP・ガス吸収式冷温水発生機)・コージェネレーションシステムの普及促進</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	民間防災拠点への再生可能エネルギー設備等導入促進		田子西・荒井東の事業運用状況の検証・横展開モデルの検討		避難所等の蓄電池システムのVPP技術実証		家庭用燃料電池エネファームの普及促進		業務用の空調機器(GHP・ガス吸収式冷温水発生機)・コージェネレーションシステムの普及促進	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)														
民間防災拠点への再生可能エネルギー設備等導入促進															
田子西・荒井東の事業運用状況の検証・横展開モデルの検討															
避難所等の蓄電池システムのVPP技術実証															
家庭用燃料電池エネファームの普及促進															
業務用の空調機器(GHP・ガス吸収式冷温水発生機)・コージェネレーションシステムの普及促進															
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間防災拠点への再生可能エネルギー設備導入について、過去に助成金を交付した施設の運用状況確認調査を実施(11事業者)</li> <li>・エコモデルタウン事業運用状況の実績評価及び事業者への提言を実施</li> <li>・エコモデルタウン導入設備について地域住民の理解促進を図るため、避難訓練等にあわせて啓発を実施</li> <li>・避難所等における蓄電池システムについて、遠隔での状態監視、蓄電池充放電制御などVPP技術の技術実証を実施</li> <li>・東北大学・NTTドコモとの協定に基づき、災害対応型エネルギーマネジメント共同実験を実施</li> <li>・家庭用燃料電池についてエネファームの環境性、経済性をPRするなど住宅メーカーに対する営業活動を実施</li> <li>・ガスエンジンで動く冷暖房(ガンヒートポンプエアコン)の小中学校への導入</li> </ul>														
主な課題及び 今後の対応	民間防災拠点への再生可能エネルギー設備等導入に向けて、さらに積極的に周知を進めるとともに、導入済みの施設においては地域防災拠点として地域住民への浸透を図る。エコモデルタウン事業については、事業評価・事業者への提言を継続する。VPP技術実証については、検証の評価を踏まえた実運用の方向性を検討する。														

2 コミュニティサイクル事業		進捗状況	◎				
事業概要	都心部のより快適な交通環境の形成を目指すとともに、CO2削減、安全な自転車利用促進、市民の健康増進、回遊性を高め中心市街地の活性化を図るため、コミュニティサイクル事業を実施します。						
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">コミュニティサイクルの利用促進</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	コミュニティサイクルの利用促進	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)						
コミュニティサイクルの利用促進							
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車ポート数(24カ所増、計95カ所)</li> <li>・自転車数(205台増、計755台)</li> <li>・利用時間の拡大(24時間)や全国のサービスエリア間におけるユーザーIDの連携など、利用者の利便性向上を図った</li> </ul>						
主な課題及び 今後の対応	新規ポート拡充のため、引き続き民間事業者や公共施設管理者に対してポート設置の協力を求めるとともに、分かりやすい案内誘導標識の設置に向けた検討、自転車利用者へのルール・マナー周知にも努める。						

### 3 低炭素都市づくり推進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>地球温暖化が一因である気候変動影響のリスクを低減させるため、化石資源に過度に頼らない暮らしと事業活動の推進により温室効果ガス排出量を削減するとともに、避けられないリスクへの備えも含め、持続可能な低炭素都市づくりを進めます。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>自然環境保全、都市機能集約・最適化、分散型エネルギー利活用等</p>		
<p>環境負荷の小さい交通手段の利用促進</p>		
<p>熱エネルギー有効活用補助金等による省エネ・創エネ・蓄エネの普及拡大</p>		
<p>気候変動影響リスクの低減に向けた情報収集・共有・提供・熱環境改善等</p>		
<p>環境負荷低減の「見える化」、キャンペーン、教育等</p>		
<p>仙台市役所の省エネ・創エネ・蓄エネ化推進</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所への次世代自動車EV・PHVを2台導入(1.15(t-CO<sub>2</sub>/年)削減)</li> <li>・熱エネルギー有効活用機器等導入補助(502件、224.8(t-CO<sub>2</sub>/年)削減)</li> <li>・低炭素ボイラーへの転換補助(ボイラー7基、214.0(t-CO<sub>2</sub>/年)削減)</li> <li>・せんだい環境学習館たまきさんサロンにおける環境学習の支援等(利用者数7,320人、環境学習プログラム受講件数157件)</li> <li>・公共施設へのLED照明の導入(1施設、57.7(t-CO<sub>2</sub>/年)削減)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例に基づく温室効果ガス削減アクションプログラムについて、中小企業者の幅広い参加を促すなど、市民・事業者・行政の協働による取り組みを推進する。</p>	

### 4 せんだいE-Action推進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>地球温暖化の防止に向けて行動する人を育てるため、省エネ・創エネ・蓄エネの「3E」啓発を中心として、市民・事業者・行政などの協働により取り組む「せんだいE-Action」の事業を推進し、市民一人ひとりによる環境負荷の少ない行動の普及啓発を継続・拡充し、持続可能な社会を実現する市民力の向上を図ります。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>啓発キャンペーン・イベント等の実施</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑のカーテンの普及や打ち水イベント等の開催、大規模イベントへのブース出展による啓発(イベント参加者数6,867人)</li> <li>・伊達な節電所キャンペーンの実施(参加者数229人、総節電量551,308kWh)</li> <li>・環境ウェブサイト「たまきさん」の運営(アクセス数85,381件)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>省エネ・創エネ・蓄エネの「3E」の普及啓発を図るため、環境ウェブサイト「たまきさん」における動画配信も含めたさまざまな情報発信に取り組む。</p>	

## 5 ごみ減量・リサイクル推進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、資源循環都市づくり、ひいては低炭素都市づくりを進めるため、市民・事業者・行政の三者による一層の連携の下、PDCAサイクルの構築を図りながら、より実効性のあるごみ減量・リサイクルの取り組みを推進します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>生活ごみの減量・リサイクル推進</p> <p>事業ごみの減量・リサイクル推進</p> <p>ごみ減量・リサイクルの啓発</p>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>平成28年度から展開している「WAKE UP(ワケアップ)!!仙台」キャンペーンによりごみ減量と資源物の分別促進を広く呼び掛けたことでごみ総量が減少するなど一定の成果が出ている。一方で、家庭ごみに占める資源物の割合は4割を超えており、さらなる分別促進が必要である。プラスチックごみや食品ロスの削減、分別の徹底も含め、市民・事業者との協働によりごみ減量・リサイクルのさらなる推進に取り組む。</p>	

## 重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

### 3. 自然と調和した持続可能な都市づくり

#### (2) 自然と調和した杜の都の都市個性を高める土地利用の推進

目標	杜の都にふさわしい都市景観の整備や公共施設をはじめとする身近な空間の緑を育み、自然環境と都市機能が調和した土地利用の推進を図ります。				
総括	遅れが生じている事業があり、目標の達成に向けてより一層対策を講じていく必要がある。				
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	市街地の緑被率	令和元年度 基準値以上	平成26年度 32.1%	30.2%	
	民間事業者が設置管理を行う公園施設	令和2年度 延べ4箇所	平成29年度 延べ2箇所	延べ3箇所	

### 1 都市緑化推進事業

進捗状況



事業概要	気候変動への適応や安全で潤いのある都市生活のように、みどりの持つ多機能性を活かしたまちづくりを進めるため、公共施設や街路等の公共空間における緑化を進めるなど、質が高く、地域のアイデアを活かした緑化を推進します。	
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
	公共施設緑化、街路緑化の推進	
	緑化助成およびコミュニティガーデンづくり事業の実施	
	緑化計画制度の運用	
	緑化重点地区追加指定 (泉中央地区)	
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生垣づくり助成の実施(80件)</li> <li>・緑化木植栽助成の実施(3件)</li> <li>・花壇づくり助成の実施(281件)</li> <li>・花いっぱいまちづくり助成の実施(7件)</li> <li>・記念樹交付の実施(2,683件)</li> <li>・杜の都の環境をつくる条例に基づく緑化計画の認定(92件)</li> <li>・緑化重点地区として泉中央地区を追加指定するとともに泉中央駅前の花の修景を実施</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	宅地開発や土地区画整理により新たに整備される施設等において、緑化計画制度の運用により緑被率の向上を図る。また、多層緑化や緑視率の向上を図るため、建築物等緑化ガイドラインの検討を進める。	

## 2 市街地みどりの回廊づくり事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>「杜の都・仙台」の価値や魅力の向上を図るため、仙台駅を中心に半径2キロメートル程度の圏内を、重点的に緑化を推進する地区と位置づけ、拠点となる公園の整備や道路・公共施設・民有地の緑化を推進し、都市環境の改善にも寄与する質の高いみどりのネットワークを形成します。また、定禅寺通をはじめ、青葉山や広瀬川も含めた都心部のみどり豊かな環境を利活用して、緑陰を提供する快適な歩行空間や滞留空間を整備し、回遊性の向上や賑わいの創出により、都心のまちづくりを推進します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>公園整備・利活用事業の推進</p>		
<p>仙台都心部の質の高い街路樹管理</p>		
<p>仙台駅前ペDESTリアンデッキ・定禅寺通緑地における花の修景</p>		
<p>緑化助成(街かど、建築物)の実施</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西公園再整備工事の実施</li> <li>・青葉山公園(追廻地区)整備工事の実施</li> <li>・勾当台公園における民間施設(カフェ)の誘致</li> <li>・街路樹マネジメント方針(素案)の策定</li> <li>・花の修景の実施(仙台駅前ペDESTリアンデッキ・定禅寺通緑地)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>仙台駅東口エリアの街路樹の充実を図るとともに、緑化助成制度についての周知啓発を継続しながら、より事業者が活用しやすい制度のあり方を検討する。</p>	

## 3 公園マネジメント事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>既存の都市公園について、防災環境都市の推進、少子高齢化対応等の社会情勢を踏まえつつ、利用実態、地域性、住民ニーズ等の観点から公園機能を見直し、計画的にリニューアルを行います。また、多様なパートナーと連携しながら公園資源を有効に活用することで公園の魅力向上を図り、ひいては都市の魅力向上につながる取り組みを推進します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>公園再整備</p>		
<p>都市公園機能再編事業(菊田山公園ほか1公園)</p>		
<p>官民連携事業(榴岡公園P-PFI)</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園再整備工事着手(鶴ヶ谷中央公園、上杉公園)</li> <li>・菊田山公園ほか1公園の機能再編にかかる整備工事着手</li> <li>・官民連携事業による勾当台公園におけるカフェレストラン「Route 227's Café TOHOKU」の運営開始</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>官民連携事業について、勾当台公園におけるカフェレストランの運営が開始された一方で、予定していた榴岡公園における事業設置が辞退したことから、改めて事業の方向性を検討し、実現に向けた取り組みを進める。</p>	

#### 4 海岸公園整備事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>海岸公園の来園者がより安全で快適に利用できるように、新たな機能の整備と運営・管理を、自然環境に配慮しながら実施します。</p>									
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度（平成31年度）</th> <th>2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トイレ設置工事、人道橋詳細設計</td> <td>人道橋下部工工事、親水護岸等測量・設計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">パークゴルフ場増設整備、休憩施設整備、桜植樹、園路整備</td> </tr> <tr> <td></td> <td>親水護岸等測量・設計</td> </tr> </tbody> </table>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	トイレ設置工事、人道橋詳細設計	人道橋下部工工事、親水護岸等測量・設計	パークゴルフ場増設整備、休憩施設整備、桜植樹、園路整備			親水護岸等測量・設計	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）									
トイレ設置工事、人道橋詳細設計	人道橋下部工工事、親水護岸等測量・設計									
パークゴルフ場増設整備、休憩施設整備、桜植樹、園路整備										
	親水護岸等測量・設計									
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ整備工事着手(令和2年7月末完成予定)</li> <li>・パークゴルフ場増設整備に向けた設計業務委託完了</li> <li>・休憩施設設計完了(令和2年度工事着手)</li> <li>・人道橋整備について、関係局区において事業費用や用地取得等にかかる検討を実施</li> </ul>									
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>パークゴルフ場増設整備については、用地取得に向け関係者との協議を進め、工事着手につなげる。人道橋整備については引き続き関係局区において検討を行う。</p>									

## 重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

**3. 自然と調和した持続可能な都市づくり**

**(3) 機能集約と地域再生による持続的な発展を支える都市構造の形成**

目標	土地利用と交通政策の一体的推進などにより、機能集約型市街地の形成を図るとともに、地域の特性や課題に応じた生活環境の改善に向けた取り組みを進めます。				
総括	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。				
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	定禅寺通における平日の歩行者通行量	前年度実績より増加	平成29年度 10～12時: 1,419人 14～16時: 1,574人	—	
	地下鉄沿線区域における夜間人口	前年度実績より増加	平成30年度 42.4万人	42.7万人	
	エリアマネジメント活動の支援プロジェクト件数	各年度1件ずつ増加	平成30年度 1件	3件	
ストック活用型都市再生推進事業を契機に実現したプロジェクト数	各年度8件	平成28～29年度 平均7件	19件		

### 1 郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト

進捗状況



事業概要	人口減少や超高齢化社会の到来を見据え、郊外住宅地および西部地区において、外部資源を積極的に活用するなどの新たな発想により、まちの持続性の確保や交流人口の拡大に資する取り組みを活性化させ、地域の課題を地域自身が解決していく仕組みづくりを支援します。	
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
令和元年度 主な実績	・まちの持続性確保および交流人口拡大に資する取り組みを行う地域の担い手に補助金を交付(11件)	
主な課題及び 今後の対応	地域の担い手が自発的に取り組む事業への支援を継続するほか、令和3年度末の事業終了を見据えた検討を行う。	

## 2 定禅寺通活性化推進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>「杜の都・仙台」のシンボルロードである定禅寺通において、道路空間の再構成やエリアマネジメントの導入なども視野に入れた魅力ある空間を創出し、それをきっかけとして街中の人の回遊性を高め、本市がより一層多くの人々を魅了する活力ある都市となることを目指します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>検討会を中心とした議論の実施</p>		
<p>取り組み案の実践・検証実施</p>		
<p>市民向けイベント等の実施</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>・空間活用ワーキンググループ（ミニ社会実験）の実施（LIVING STREET PROJECT、定禅寺ストリートアライアンス）                  ・「道路空間再構成」、「魅力的な夜の景観」等をテーマとしたテーマ型ワーキンググループを開催                  ・一部車線規制を伴う社会実験において、地元店舗のブース出店やテーブルセットの増設、パークレットの設置を行うとともに、交通への影響調査及びヒアリング調査を実施（10/18～20）                  ・パブリックミーティングの実施（6月：定禅寺通エリアで仕掛ける、11月：歩道と車道の配分を考える、参加者数延べ231人）</p> <p>※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、令和元年度に予定していたテーマ型ワーキンググループのうち2回が延期になるなど、事業に遅れが生じた</p>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>テーマ型ワーキンググループの延期を踏まえ、スケジュールの全体的な見直しが必要となっている。定禅寺通活性化検討会によるまちづくり基本構想の策定に向け、今後の事業の進め方について整理・検討を行う。</p>	

## 3 機能集約型まちづくり推進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>急激な人口減少や少子高齢化社会の到来を踏まえつつ、「ひと」と「しごと」の好循環を支える活力ある「まち」の実現に向け、機能集約型市街地の形成を促進し、将来にわたり持続可能な都市づくりを強く推進します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p>機能集約型市街地の形成</p>		
<p>新たな都市計画マスタープラン策定に向けた調査</p>		<p>新たな都市計画マスタープランの作成</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>・新たな都市計画マスタープランの策定に向け、現行計画の振り返りや将来の都市づくりの方向の検討を行うとともに、都市計画協議会への意見聴取を実施（3回）                  ・仙台のまちづくりに関する学生を対象にワークショップを実施したほか、転勤者を対象とした意見交換会などを実施</p>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>令和2年度末の新たな都市計画マスタープランの策定に向け、都市計画協議会への意見聴取や、パブリックコメント、シンポジウム等の実施により市民意見を踏まえた検討を行う。</p>	

#### 4 都心まちづくり推進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>都心の機能更新が停滞している中、魅力的な都市空間の創出による都心の価値向上を図るため、民間開発を誘引する各種支援施策を講じることや民間主体のまちづくり活動の事業化を支援することなどを通じて、民間活力を引き出す施策を推進します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p> <p>支援施策検討・施行</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p> <p>都心まちづくりの推進 【支援施策を活用した共同化等による事業化】</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都心部における老朽建築物の建て替え促進、業務機能の強化に向け、「都心再構築プロジェクト第一弾」として、仙台市都心部建て替え促進助成金制度、高機能オフィスの整備に着目した容積率の緩和、仙台市市街地再開発事業補助金制度の拡充を実施</li> <li>・支援策のパッケージ化及び広報資料の配布を行ったほか、講演会での説明など周知活動を実施(20件)</li> <li>・施策公表後の事業者相談(99件)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>再開発の事業化に向けた活動が具体化する地区において引き続き支援を行うほか、社会情勢や事業者のニーズを踏まえ、必要に応じてさらなる施策を実施し、老朽建築物の建て替え促進及び都心部の機能更新を図る。</p>	

#### 5 まち再生・まち育て活動支援事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>人口減少社会において、都市の持続ある発展を目指すためには、地域の賑わいを創出するとともに、時代のニーズに合った質の高い市街地へと常に変化させていくエリア毎のマネジメントが必要であることから、その実現に向けて、「都市再生特別措置法」の特例制度など様々な手法を活用しながら、地域の住民・事業者等と連携して戦略的にまちづくりに取り組みます。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p> <p>エリアマネジメント活動支援</p> <p>低未利用地の土地利用転換に係る検討・支援</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元まちづくり団体が維持管理を行う「荒井東1号公園」について、財源確保や収益事業の多様化を目指し、看板設置等の広告事業が実施可能となるよう国に法改正を要望(令和2年2月改正案が閣議決定)</li> <li>・青葉通の歩道に産直市や天然芝生シートを設置し賑わいと滞留空間を生み出す社会実験「青葉通芝生ひろばプロジェクト」を開催(利用者数355人)</li> <li>・空きビルを活用したイベント「大町日用品店市」を開催</li> <li>・宮城野通の歩道を活用し野菜等の販売を行う社会実験「多芸多菜市(たげいたさいいち)」を開催(8~10月の第1日曜日、延べ875人)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>荒井東地区については、法改正により新たに設置された「滞在快適性等向上公園施設設置管理協定制度」を活用し、公園施設における広告事業を実施する。青葉通地区、仙台駅東地区については、継続的な活動や広告収入事業に取り組むための運用ルールの検討を行う。</p>	

## 6 ストック活用型都市再生推進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>人口減少の到来により地域経済の縮退が危惧される中、今後も本市が都市の魅力・活力を維持向上させていくために、民間主導・行政参加のまちづくりにより、遊休不動産や公共空間の利活用を推進し、既存ストックを活用した連鎖的なリノベーション事業によりコンテンツを集積させ、まちの再生・活性化を図ります。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>スクール・セミナー等の実施</p> <p>ワンストップ窓口支援の実施</p>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>公共空間等を活用したプロジェクトを日常的に開催するため、関係者と連携しながら組織体制の構築やルールづくりに取り組む。</p>	

## 7 道路空間利活用推進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>賑わいや活力にあふれた元気なまちの創造に向け、まちの中心となる駅前広場や道路空間において、民間活力を活かしたイベント等の実施支援や、地域特性に応じた利活用空間の整備を行います。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>定禅寺通利活用 (オープンカフェ等実施)</p>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>定禅寺通の活性化に向け、関係者や地域との調整・連携を図りながら引き続き道路空間を活用した地域活動を支援していく。</p>	

## 重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

### 3. 自然と調和した持続可能な都市づくり

#### (4) 誰もが利用しやすく都市活力を高める交通基盤づくり

目標	高齢者や障害者などにもやさしい公共交通を中心とした交通体系を構築し、維持コストや環境負担の軽減、地域生活の安心や都市の成長などを重視した交通基盤の整備を進めます。			
総括	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。			
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績
				令和元年度      令和2年度
	市内の地下鉄、路線バス、JR線の利用者数	前年度実績より増加	平成30年度 平均577千人/日	平均574千人/日 ※

※ 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う外出自粛要請等の影響を受け、利用者数が減少した

### 1 新たな都市交通政策推進事業

進捗状況



事業概要	本市における十文字型の都市軸を支える骨格交通体系を最大限に活用しながら、将来にわたり賑わいが持続し、暮らしやすいまちづくりを進めるため、路線バスのあり方や都心の賑わいの創出に向けた道路の機能・役割の検討を行い、鉄道やバスなど公共交通を中心とした交通体系の構築と、まとまりのある都市形成を図ります。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度における仙台都市圏PT調査の分析を踏まえ、「仙台都市圏総合都市交通協議会」を開催し、仙台都市圏の望ましい将来像を実現する政策提案について検討</li> <li>「次期せんだい都市交通プラン」の策定に向けて「仙台市交通政策推進協議会」を設置し、基本方針、実施施策等について協議</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	仙台都市圏の望ましい将来像を実現する政策提案のとりまとめを行い、7月に公表するとともに、「次期せんだい都市交通プラン」の令和2年度末の策定に向け、パブリックコメントや市民参画イベント等により市民意見を踏まえた検討を行い、都市交通政策の推進を図る。	

2 公共交通利用促進事業		進捗状況	△コロナ
事業概要	地下鉄東西線などの既存インフラを最大限に活かすため、住宅団地・転入者・学生・就業者・企業等を対象とした公共交通の利用促進を働きかけ、公共交通の利便性が高い地域への居住を誘導するなど、モビリティ・マネジメント(以下、MMという。)を主体とするソフト施策である「せんだいスマート」を推進するとともに、現在実施している地下鉄と路線バスにおける均一運賃制度の今後のあり方について検討します。		
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	
	モビリティ・マネジメント(MM)等の実施		
	均一運賃制度実施・今後のあり方の検討	均一運賃制度の今後のあり方の検討	
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学との協働により作成した交通情報マップを新入学生に配布し、公共交通での通学を促す「大学生モビリティマネジメント(MM)」を実施(5大学)</li> <li>・転入者向けに公共交通情報を掲載した「せんだいスマートグッズ」を配布する「転入者MM」を実施(約2万部配布)</li> <li>・車の利用割合が比較的高い地域を対象にワークショップを開催し住民と共に地域版バスマップや時刻表を作成することでバス利用に向けた動機付けを行う「住民MM」を実施</li> <li>・公共交通の利用促進等を目的としたPRイベント「交通フェスタ」を開催</li> <li>・「地下鉄210円均一運賃」「東西線結節駅周辺バス100円均一運賃」を継続して実施したほか、新たな運賃施策の今後のあり方について検討</li> </ul>		
主な課題及び 今後の対応	大学生MMを実施していない大学に対して実施を働きかけるほか、路線バス沿線住民を対象とした住民MMを継続して実施する。また、引き続き新たな運賃政策のあり方について検討を行う。		

3 地域交通運行確保・運行支援事業		進捗状況	◎
事業概要	市民が暮らしやすいと感じるまちを実現するために、現行の路線バスの維持に努めながら、市民協働による乗合タクシーの導入など、地域に根ざした持続可能な地域の足の確保に向けた取り組みを行います。		
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	
	住民・利用者、バス事業者、行政による意見交換会の実施		
	地域交通の導入支援・運行維持対策		
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月に開始した地域交通支援制度を「みんなで育てる地域交通乗り乗り事業」と名称を改め、支援内容を強化(令和2年4月より実施)</li> <li>・市民協働による地域の足の確保に向け、乗り合いタクシーの試験運行、実証運行計画策定等の支援を実施(5地区)</li> </ul>		
主な課題及び 今後の対応	「みんなで育てる地域交通乗り乗り事業」については令和2年度末までに制度設計を完了させる予定であったが、1年前倒しで進捗し、令和2年4月より事業を開始した。今後も住民組織の担い手確保や地域交通の利用促進に向け、支援を必要とする地区に対し支援を継続するほか、各区や交通局等と協議しながら市民協働の取り組みを進める。		

## 重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
<b>4. 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり</b>
<b>(1) 地域産業の飛躍と競争力の強化</b>

<b>目標</b>	本市経済を支える中小企業の競争力強化や商店街の魅力向上に資する取り組みを推進するほか、農業の6次産業化や農商工連携などを支援し、地域産業の振興を図ります。				
<b>総括</b>	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。				
<b>関連する 指標等</b>	<b>指標等</b>	<b>目標</b>	<b>基準値等</b>	<b>実績</b>	
				令和元年度	令和2年度
	地域ブランド創出事業によるセレクト商品売上増加額	令和元～2年度 合計75,000千円	—	107,980千円	
	仙台「四方よし」企業大賞有効応募数	毎年度 15件以上	平成30年度 13件	9件	
	中小企業経営基盤強化事業によるバイヤー等とのマッチング件数	令和元～2年度 合計320件	平成29年度 79件	190件	
	認定農業者数	令和2年度 276経営体	平成29年度 258経営体	248経営体	
	農地集積・集約化による農地利用集積率	令和2年度 60%	平成29年度 47%	48%	
	6次産業化に関する支援件数	令和元～2年度 合計 合計10件	平成29年度 5件	3件	

1 働く女性の活躍推進事業		進捗状況	○										
事業概要	仙台市働く女性の活躍推進計画に基づき、女性が個性と能力を十分に発揮できる環境づくりや、女性の積極的な登用、ワーク・ライフ・バランスの実現等に係る取り組みを推進します。												
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">女性活躍推進計画に基づく事業の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">推進計画の実施状況のフォローアップ・公表</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特定事業主行動計画に基づく事業の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">行動計画の実施状況のフォローアップ・公表</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	女性活躍推進計画に基づく事業の実施		推進計画の実施状況のフォローアップ・公表		特定事業主行動計画に基づく事業の実施		行動計画の実施状況のフォローアップ・公表	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)												
女性活躍推進計画に基づく事業の実施													
推進計画の実施状況のフォローアップ・公表													
特定事業主行動計画に基づく事業の実施													
行動計画の実施状況のフォローアップ・公表													
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等における女性活躍促進に向けた協議会を開催</li> <li>・女性活躍を推進する企業等への支援として、「企業の未来プロジェクト2019」を実施し(参加数26社)、女性管理職候補育成研修「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」には各社から女性計26人が参加</li> <li>・企業向け啓発事業として、有識者の基調講演と地元企業経営者から取組事例の紹介を行う女性活躍推進セミナーを開催(参加者数165人)</li> <li>・働く女性向け啓発事業として、ロールモデル紹介等を行うセミナー・交流会等を開催(参加者数71人)</li> <li>・市役所における女性のキャリアアップを支援するために「女性職員活躍応援セミナー」を開催</li> </ul>												
主な課題及び 今後の対応	参加企業から評価を得ている「企業の未来プロジェクト」をはじめ、地域の企業、経済団体等と連携しながら、引き続き企業等における女性活躍促進に向けた取り組みを進める。また、市自らが率先して女性職員の活躍及び職員のワークライフバランスを推進するため、効果的な取り組みの検討を進める。												

2 経済産業政策推進事業		進捗状況	○										
事業概要	地域経済の持続的発展のため、「仙台市中小企業活性化条例」に基づき中小企業の活性化に向けた施策を検討・実施します。また、地域経済を牽引する企業への集中支援や、地元企業の経営者同士の交流を活性化させる事業等、地域経済成長に資する各種取り組みを実施します。												
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">仙台市中小企業活性化会議の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">仙台「四方よし」企業大賞制度の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">「仙台未来創造企業」創出プログラムの実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地元企業交流活性化事業の実施</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	仙台市中小企業活性化会議の実施		仙台「四方よし」企業大賞制度の実施		「仙台未来創造企業」創出プログラムの実施		地元企業交流活性化事業の実施	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)												
仙台市中小企業活性化会議の実施													
仙台「四方よし」企業大賞制度の実施													
「仙台未来創造企業」創出プログラムの実施													
地元企業交流活性化事業の実施													
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業活性化に資する施策の検討を行うため、「仙台市中小企業活性化会議」を開催(4回)</li> <li>・「仙台『四方よし』企業大賞」の公開審査を実施</li> <li>※「仙台『四方よし』企業大賞」は令和元年度より「仙台『四方よし』宣言企業」からのエントリー制に変更し、2年に一度選出する</li> <li>・地域経済を牽引する中小企業を選出し、上場に向けた支援を継続的に実施する「仙台未来創造企業創出プログラム」を新たに実施(8社選定)</li> <li>・地域経済活性化に向け、「仙台市中小企業成長フォーラム」を初めて開催</li> <li>・経営者同士で学び合い、企業間連携につながるようなネットワークの創出を目指し、新たに「地元企業交流活性化事業」を実施(3回)</li> </ul>												
主な課題及び 今後の対応	仙台市中小企業活性化会議においては、新型コロナウイルス感染症の経済への影響を踏まえ、「新しい生活様式」に対応した取り組みのあり方・方向性について検討を行う。「仙台『四方よし』企業大賞」については、宣言企業の拡充に向け、取り組みの広報、PRに注力する。仙台未来創造企業創出プログラムについては、令和元年度における認定企業8社に加え、さらに新規認定を行い、各支援機関や協力企業の連携のもと、上場実現に向けた支援を実施する。												

### 3 地元企業成長促進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>成長・拡大を志向する中小企業をターゲットとして、人材の育成や新規事業の創出支援、業務の効率化、商品企画から販路開拓までの一連の支援などを通じた稼ぐ力の強化等、地元企業の成長を促すような各種支援を通して、地域の核となる中小企業の創出を目指します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p>地域ブランド構築事業による販路開拓の実施</p>		
<p>中小企業への外部人材の派遣</p>		
<p>中小企業の社内中核人材の育成</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ブランド構築事業による販路開拓(百貨店デビューフェア、東北復興みちのくマルシェ等の実施)</li> <li>・地域ブランド創出事業の実施(セレクト商品数76商品、参加事業所数55事業所)</li> <li>・企業の課題解決を目的とした中小企業への外部人材の派遣(4社)</li> <li>・人材育成を目的とした中核人材の首都圏企業への派遣(1社)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>事業の周知により地域ブランド構築事業の参画事業者の幅を広げるとともに、認定商品のさらなる磨き上げにより売り上げの増加につなげる。</p>	

### 4 中小企業人材確保・雇用対策事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>地元中小企業や地元就職等の魅力を効果的に発信し、若者等の地元定着・UIJターン就職を促進し、中小企業の多様な人材の確保を支援します。また、雇用のミスマッチ解消および職場定着を図るために、若者等と地元企業とをマッチングさせる各種就業支援施策を実施します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p>若者の地元定着促進事業</p>		
<p>UIJターン就職促進事業</p>		
<p>事業者向け雇用支援事業</p>		
<p>多様な人材活躍推進事業</p>		
<p>雇用対策事業</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「仙台で働きたい！イベント」の実施(保護者向けセミナー30人、学生向けセミナー18人、業界研究フォーラム学生70人)</li> <li>・学生による地元企業の魅力発信「WISE」(学生記者12人、受入企業15社)</li> <li>・仙台市奨学金返還支援事業(登録企業90社、支援対象64人)</li> <li>・UIJターン学生向け起業研究会の開催(2回、参加企業50社、参加者107人)</li> <li>・転職イベント(DODA)への出展</li> <li>・首都圏大学合同ワークショップ(首都圏大学生27人)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>地元中小企業の魅力を情報発信するとともに、若者の地元定着支援等の事業を実施する。また、地元大学等と連携し、地域に貢献できる人材の育成に取り組む。</p>	

## 5 中小企業経営基盤強化事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	中小企業の課題解決や経営革新を支援し、経営の安定化と強化、生産性の向上などにより、経営基盤の底上げを図り、地域経済の活性化を促進します。また、中小企業の持続・発展のために、人材育成、事業承継といった組織制度に関する課題に対しても支援を行います。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
	経営課題解決、経営革新・新事業展開の支援	
	首都圏バイヤー等をターゲットとしたビジネスマッチング支援	
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新東北みやげコンテストにおけるバイヤーとのマッチング(120件)</li> <li>・課題分析、マーケティングの助言、ビジネスマッチング等による域外への地域産品販路開拓支援(70件)</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	首都圏を含めた新たなバイヤーの獲得に向け、首都圏展示会への出店によりさらなる販路の拡大を目指す。	

## 6 中心部商店街活性化促進事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	中心部商店街の活性化に取り組むエリアマネジメント組織「仙台市中心部商店街活性化協議会」の活動を支援し、中心部商店街の賑わい・回遊性向上や、来街促進に資する取り組みを実施することで、中心部商店街の持続的発展に取り組めます。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
	エリアマネジメント組織の運営支援	
	賑わい創出・回遊性向上、来街促進の取り組みの推進	
	中心部商店街実態調査	
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心部商店街活性化協議会の運営を支援</li> <li>・中心部商店街における賑わい向上に向けた取り組みとして「青葉通イチとイチ」(延べ4日間開催、来場者数約11,200人)、「謎解き街歩きin仙台市中心部商店街」(参加者数約1,260人)、「まちぐるキッズパーク」(来場者数6,100人)等を実施</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	引き続き、中心部商店街活性化協議会の自主運営に向けた収益確保の取り組みに対して重点的に支援を実施する。	

7 せんだい農食チャレンジ支援事業		進捗状況	△
事業概要	農業振興および地域経済の活性化を図るため、民間事業者が行う6次産業化や農商工連携の拠点施設整備や新たな取り組みへのチャレンジを支援するほか、農産物の高付加価値化、消費拡大につながる新たな加工品開発やビジネスモデルの構築・実証等に取り組めます。		
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）		2020年度（平成32年度）
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化・農商工連携に向けた取り組みとして、商品開発や加工場の設備導入等に対する支援を実施したほか(12件)、新商品開発やマーケティング事業を行う認定農業者に対する専門家派遣支援を実施(2件)</li> <li>・当日収穫した新鮮な枝豆の飲食店や小売店への提供、特徴ある農産物(仙台井土ねぎ、原木しいたけ)の流通拡大等に向けた新たな生産・流通モデルの構築</li> <li>・市内産農産物の加工品(雪菜ペースト)を活用した商品開発に向けた検討</li> <li>・各種イベント・広報媒体による農産物や開発商品等のプロモーション</li> <li>・農と食のフロンティア推進特区における民間事業者による6次産業化推進拠点施設整備に対する支援</li> </ul>		
主な課題及び 今後の対応	6次産業化・農商工連携へのチャレンジ支援については、商品の販売継続や事業者の経営改善につなげるため、専門家による助言を強化するなどして、継続的な支援に取り組む。		

8 農業経営体育成支援事業		進捗状況	△
事業概要	持続的な農業を推進するため、地域の話し合いのもと「地域農業基盤強化プラン」を更新し、担い手や地域の将来のあり方を明確化して、認定農業者、認定新規就農者、女性農業者、農業法人など多様な担い手へ支援を行います。また、農地中間管理事業などを活用し農地の集約・集積を図るとともに、収益性の高い水田農業の確立と農業経営の安定、生産力の強化を図ります。		
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）		2020年度（平成32年度）
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定新規就農者(6経営体)</li> <li>・アグリヒロイン育成事業受講生による自主研修や交流会の開催にかかる費用の助成</li> <li>・農地中間管理機構集積協力金の交付(経営転換協力金:33件、2,779千円/地域集積協力金:1件、506千円)</li> <li>・集団転作用機械施設等の導入助成(2件、3,831千円)</li> <li>・農林漁業振興資金の利子補給の助成(15件、609千円)</li> </ul>		
主な課題及び 今後の対応	高齢化等に伴う個別経営体の認定数減少に向けた取り組みとして、新たな担い手の育成や確保を目的に、優れた経営感覚を有する農業経営者を育成するための研修会(ゼミ)や農業用機械等の導入支援など、所得向上に向けた事業を行う。また、農地利用集積率のさらなる向上を目指し、農業者に対して農地の賃貸借を行う農地中間管理事業の情報を広く発信し、担い手への農地集積を進める。		

9 農業生産基盤整備事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>農地の集積・集約化を促進し、経営規模の拡大・経営合理化による収益性の高い農業の実現と経営の安定化に資するため、農地の大区画化を主体とした基盤整備を推進します。</p>											
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度（平成31年度）</th> <th>2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">東部地区農業の生産基盤整備：農地集積・換地計画・換地処分</td> </tr> <tr> <td>大倉日向地区：計画・設計</td> <td>大倉日向地区：ほ場整備工事</td> </tr> <tr> <td colspan="2">倉内・大針地区：計画・設計</td> </tr> <tr> <td>秋保野尻地区：地形図作成・調査</td> <td>秋保野尻地区：計画・設計</td> </tr> </tbody> </table>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	東部地区農業の生産基盤整備：農地集積・換地計画・換地処分		大倉日向地区：計画・設計	大倉日向地区：ほ場整備工事	倉内・大針地区：計画・設計		秋保野尻地区：地形図作成・調査	秋保野尻地区：計画・設計	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）											
東部地区農業の生産基盤整備：農地集積・換地計画・換地処分												
大倉日向地区：計画・設計	大倉日向地区：ほ場整備工事											
倉内・大針地区：計画・設計												
秋保野尻地区：地形図作成・調査	秋保野尻地区：計画・設計											
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東部沿岸地域の農地について、暗渠排水工事及び補完工事を実施</li> <li>・大倉日向地区のほ場整備工事に向け詳細設計を実施</li> </ul>											
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>東部沿岸地域の農地整備については暗渠排水工事及び補完工事を引き続き実施するとともに、用地確定測量、換地手続きを進め、令和2年度の事業完了を目指す。</p>											

## 重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
<b>4. 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり</b>
<b>(2) 東北の交流人口の拡大への戦略的取り組み</b>

目標	東北各地と連携し、観光やスポーツ・文化芸術など、多様な分野を融合させながら、圏域全体の集客力を高めるとともに、2020 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした本市の魅力向上と情報発信を進めます。				
総括	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。				
関連する 指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	仙台市内の宿泊者数	令和2年 593万人	平成29年 573万人	624万人	
	仙台市内の外国人宿泊者数	令和2年 28.0万人	平成29年 16.9万人	33.5万人	
	秋保・作並温泉の宿泊者数	令和2年 118万人	平成29年 115万人	106万人	
	秋保地区への観光客入込数	令和2年 279万人	平成29年 254万人	240万人	
	国際会議参加者数	令和元～2年 合計15万人以上	平成30年 7.5万人(見込み)	6.9万人 (暫定値)	
	るーぷる仙台乗車人数	令和2年度 56万人	平成29年度 54万人	58万人	
	東北の連携自治体数	令和2年度 累計70都市	平成29年度 累計31都市	累計75都市	
	東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流事業参加人数	各年度 10,000人	平成29年度 7,000人	約20,500人	
国際姉妹・友好都市等への訪問および訪問団受入件数	令和元～2年度 合計12件以上	平成30年度 6件(見込み)	8件		

1 国際交流事業	進捗状況	○						
事業概要	国際的に魅力ある都市を目指し、国際姉妹・友好都市等との文化、スポーツ、青少年等の多様な交流を通して、本市の魅力発信や市民の国際理解の促進を図るとともに、市民、企業等による自発的な国際交流活動を支援、促進します。							
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="440 404 978 476">2019年度（平成31年度）</th> <th data-bbox="978 404 1523 476">2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="440 476 978 536">国際姉妹・友好都市等海外とのつながりを生かした魅力発信や国際理解促進等に関する事業の実施</td> <td data-bbox="978 476 1523 536">→</td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 536 978 609">国際姉妹・友好都市等への訪問および訪問団受入</td> <td data-bbox="978 536 1523 609">→</td> </tr> </tbody> </table>		2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	国際姉妹・友好都市等海外とのつながりを生かした魅力発信や国際理解促進等に関する事業の実施	→	国際姉妹・友好都市等への訪問および訪問団受入	→
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）							
国際姉妹・友好都市等海外とのつながりを生かした魅力発信や国際理解促進等に関する事業の実施	→							
国際姉妹・友好都市等への訪問および訪問団受入	→							
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長春市公式訪問団の受入</li> <li>・仙台国際ハーフマラソン大会姉妹都市等選手団の来仙</li> <li>・ベラルーシ新体操選手団の来仙</li> <li>・ダラス市への青少年訪問団の派遣</li> <li>・アカプルコ市民訪問団の来仙</li> <li>・台南市文化局長の来仙</li> </ul>							
主な課題及び 今後の対応	新型コロナウイルス感染症の影響により、国際姉妹都市・友好都市等への訪問や訪問団の受入等による交流は再開時期が見通せない状況にあるが、(公財)仙台観光国際協会等と連携し、市民の国際理解の促進等を図るとともに、感染症終息後に向けた検討を進める。							

2 広域観光推進事業	進捗状況	◎										
事業概要	東北全体の発展に向けて、東北の各都市や関係団体等と連携を強化し、東北一体となって魅力を国内外へ発信するなど、東北全体の交流人口の拡大や活性化を図ります。											
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="440 1278 978 1350">2019年度（平成31年度）</th> <th data-bbox="978 1278 1523 1350">2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="440 1350 978 1411">東北絆まつりの開催および六市連携による国内外へのプロモーション</td> <td data-bbox="978 1350 1523 1411">→</td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1411 978 1459">東北の食材を活用するカフェ・レストランの設置および東北の魅力発信</td> <td data-bbox="978 1411 1523 1459">→</td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1459 978 1531">伊達な広域観光推進協議会や 仙台・福島・山形三市観光・物産広域連携推進協議会を通じた広域観光の推進</td> <td data-bbox="978 1459 1523 1531">→</td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1531 978 1632">東北各県・各都市および東北観光推進機構等との連携による 東北への誘客と周遊促進</td> <td data-bbox="978 1531 1523 1632">→</td> </tr> </tbody> </table>		2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	東北絆まつりの開催および六市連携による国内外へのプロモーション	→	東北の食材を活用するカフェ・レストランの設置および東北の魅力発信	→	伊達な広域観光推進協議会や 仙台・福島・山形三市観光・物産広域連携推進協議会を通じた広域観光の推進	→	東北各県・各都市および東北観光推進機構等との連携による 東北への誘客と周遊促進	→
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）											
東北絆まつりの開催および六市連携による国内外へのプロモーション	→											
東北の食材を活用するカフェ・レストランの設置および東北の魅力発信	→											
伊達な広域観光推進協議会や 仙台・福島・山形三市観光・物産広域連携推進協議会を通じた広域観光の推進	→											
東北各県・各都市および東北観光推進機構等との連携による 東北への誘客と周遊促進	→											
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北六市のネットワークを活用した取り組みとして、令和元年6月「東北絆まつり」を福島市で開催(来場者数308千人)したほか、国立競技場オープニングイベントにおいて「東北絆まつり」のPRを実施</li> <li>・勾当台公園に整備した東北の食材を活用するカフェレストラン「Route227s' Cafe」において、食を中心とした東北の魅力を発信</li> <li>・「伊達な広域観光推進協議会」において教育旅行に焦点を当てたプロモーション活動を実施し、6件の教育旅行誘致を実現</li> <li>・「仙台・福島・山形三市観光・物産広域連携推進協議会」と連携し、関西や中京圏での旅行代理店向けセミナーを実施</li> <li>・東北周遊ルートの設定や周遊観光の促進を図るとともに、東北6県や東北観光推進機構との連携により、東北域内における二次交通に関する情報の集約とプラットフォームの構築を推進</li> <li>・東北の被災四県と連携した「復興ツーリズム」を推進したほか、東北の観光案内所のネットワーク化を実施(東北32都市40カ所)</li> </ul>											
主な課題及び 今後の対応	東北各自治体とのさらなる連携強化に努めるほか、国からの財政支援を受けて実施している事業については、自走化を図るとともに、新たな財源の活用に関する検討を進める。											

### 3 仙台観光魅力創出事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	本市の多様な観光資源の魅力を高めるとともに、体験プログラムの発掘・創出に取り組み、誘客および消費促進を図ります。併せて民間事業者の新たな取り組みや新規参入事業者等の育成・支援を行い、本市経済の活性化につなげていきます。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)</small>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
	体験プログラム創出	
	交流人口ビジネス表彰	
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来訪者が楽しめる体験プログラムの発掘・創出(396件)</li> <li>・観光関連事業者の新たな担い手の育成・支援につなげるため交流人口ビジネス表彰を実施</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	多様な観光資源の魅力向上に向け、引き続き体験プログラム事業者への支援を継続する。	

### 4 受入環境整備事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	観光客が安心・快適に市内観光を楽しめるよう環境整備を行うことにより、旅行者の利便性と滞在中の満足度向上を図ります。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)</small>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
	るーぶる仙台的運行体制の構築、二次交通の充実	
	旅行者の滞在環境向上の取り組み	
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・るーぶる仙台の大規模修繕を実施(1台)</li> <li>・経ヶ峯公園来場者用トイレの増築・洋式化に向けた設計</li> <li>・宮城県タクシー協会仙台地区総支部との連携により仙台空港と市内をつなぐ定額タクシーの利用を促進</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	るーぶる仙台は新型コロナウイルス感染症の拡大により令和2年度の乗車人数に大きな影響が出ることが予想されるが、旅行者の滞在環境の向上に向け、引き続きハード、ソフト両面の充実を図る。	

5 観光客誘致宣伝事業		進捗状況	◎
事業概要	ターゲットを明確化し、観光アンバサダーや伊達武将隊、すずめ踊りなど本市の強みを活かしたプロモーションを行うとともに、ウェブサイト等も効果的に活用し、国内からの誘客促進を図ります。		
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	
	ウェブサイト等による効果的な情報発信		
	国内プロモーションの推進		
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光アンバサダーを活用した観光ガイドブック「仙台巡り」の配布</li> <li>体験プログラム専用ウェブサイト「仙台旅先体験コレクション」の開設</li> <li>仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーンの実施（夏7月～9月、冬12月～3月）</li> <li>首都圏七夕プロモーションの実施（東京都内2カ所）</li> <li>伊達武将隊を活用した誘客</li> </ul>		
主な課題及び 今後の対応	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントやまつりが中止となるほか、インバウンドの誘客も厳しい状況が見込まれるが、対象を県内や国内に絞るなど、ターゲットを明確にしたより効果的なウェブプロモーションに取り組む。		

6 西部地区観光振興事業		進捗状況	△
事業概要	温泉や自然、工芸など西部地区ならではの観光資源を生かした体験型プログラムを発掘・創出し、効果的な魅力発信を行うことにより、西部地区への誘客促進を図るとともに、滞在時間の延長や宿泊数の増加につなげます。		
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	
	地域資源を活用した体験型観光の推進		
	ウェブサイト等様々な媒体による効果的な情報発信		
	西部地区活性化事業助成金事業		
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊の活用による体験プログラムの創出</li> <li>地域おこし協力隊による秋保・作並・泉西部のガイドブックの作成</li> <li>体験プログラム専用ウェブサイト「仙台旅先体験コレクション」における情報発信</li> <li>秋保・作並定義・泉西部地域活性化事業助成金の交付（16件）</li> </ul>		
主な課題及び 今後の対応	多様化する観光客のニーズを捉えた観光資源の検討を行うとともに、民間事業者とも連携しながら、西部地区の豊かな自然など魅力を活かした体験プログラムの発掘・創出に取り組む。		

7 コンベンション誘致事業		進捗状況	○						
事業概要	国際会議等のコンベンション誘致を継続しながら、企業系会議等をターゲットとした誘致セールスにも取り組むとともに、会議等の受入環境の充実を図ることにより、さらなる交流人口の拡大および地域経済の活性化を図ります。								
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">誘致セールスの推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受入環境の整備</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	誘致セールスの推進		受入環境の整備	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)								
誘致セールスの推進									
受入環境の整備									
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外へのMICE見本市への出展及び首都圏や関西圏を含めた会議キーパーソンへの情報発信・誘致活動を実施</li> <li>・企業や旅行代理店等へのアンケートやヒアリングを通じて、企業系会議の開催状況や主催者ニーズに関する情報収集を実施</li> <li>・受入環境の整備に向け、地元企業を対象としたMICEレベルアップセミナーや国際会議ボランティア育成のための研修会を実施</li> <li>・MICE参加者の回遊・消費促進を図るため、仙台国際センターから中心部商店街を巡るコースなどを紹介するマップを作成・配布するとともに、ダテバイクの無料貸出を実施</li> </ul>								
主な課題及び 今後の対応	新型コロナウイルス感染症の影響により、MICEの開催数は大幅な減少が見込まれ、特に大規模な国際会議や学会は再開時期が見通せない状況である。そのため、MICEの中でも中小規模で開催決定までの期間が短い企業内会議や研修会をターゲットに誘致活動に取り組むほか、来仙したMICE参加者の回遊・消費を促進し、交流人口及び地域経済の回復を図る。								

8 インバウンド推進事業		進捗状況	◎								
事業概要	外国人旅行者に訴求する観光コンテンツの発掘・磨き上げを行うとともに、受入環境を含めた、仙台・東北の観光地としての魅力を海外に発信することにより、仙台へのさらなる誘客を促進し、地域経済の活性化を図ります。										
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">観光コンテンツの発掘・磨き上げ</td> </tr> <tr> <td colspan="2">戦略的プロモーションの実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受入環境の整備</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	観光コンテンツの発掘・磨き上げ		戦略的プロモーションの実施		受入環境の整備	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)										
観光コンテンツの発掘・磨き上げ											
戦略的プロモーションの実施											
受入環境の整備											
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光コンテンツの発掘・磨き上げにつなげる取り組みとして、外国人視点による滞在コンテンツ動画の作成・配信や、山形市との連携による台南からの誘客促進事業を実施</li> <li>・仙台空港直行便がある台湾・中国・タイなどをターゲットに旅行博への出展、旅行会社・メディア等招請事業、SNS等を活用した情報発信を実施</li> <li>・仙台空港におけるタイ・バンコク直行便、中国・大連-北京便の再開、台湾直行便の増便を実現</li> <li>・東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えた首都圏におけるプロモーションとして、成田空港やJR東京駅に隣接する観光インフォメーションセンター(TIC)における外国人旅行者向けのPRを実施</li> </ul>										
主な課題及び 今後の対応	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人宿泊者数は大幅な減少が見込まれるが、感染症終息後の事業再開を見据え、SNS等による情報発信を継続するとともに、関係機関との連携により仙台空港就航便の早期再開を目指す。また、個人旅行者向けコンテンツの拡充や快適な滞在環境のための受入環境の整備など、インバウンド回復に向けた取り組みを進める。										

9 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流促進事業		進捗状況	◎								
事業概要	東京オリンピック・パラリンピック大会(東京大会)に向け、政府のホストタウン構想に基づき、参加国との相互交流を通じた地域活性化を図るため、キャンプの誘致のほか、文化・青少年交流や食文化等の分野における取り組みなどを行うとともに、併せて、サッカー競技利府開催への協力や、機運醸成等に係る各種事業を行います。										
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">キャンプ誘致および各種文化・スポーツを通じた関連事業の開催</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機運醸成、サッカー競技開催対応</td> </tr> <tr> <td colspan="2">文化プログラム事業実施 東京2020参画プログラム・beyond2020プログラム認証</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	キャンプ誘致および各種文化・スポーツを通じた関連事業の開催		機運醸成、サッカー競技開催対応		文化プログラム事業実施 東京2020参画プログラム・beyond2020プログラム認証	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)										
キャンプ誘致および各種文化・スポーツを通じた関連事業の開催											
機運醸成、サッカー競技開催対応											
文化プログラム事業実施 東京2020参画プログラム・beyond2020プログラム認証											
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトボールとパラリンピック最大9競技の事前キャンプ実施について、イタリアオリンピック委員会、野球・ソフトボール連盟、パラリンピック委員会とそれぞれ協定を締結</li> <li>・イタリアシッティングバレーボール女子代表およびバレーボール女子U16代表の強化合宿を受け入れ、交流試合や震災遺構の見学を実施</li> <li>・バレーボールと野球のキューバ代表事前キャンプ実施について協定を締結し、多賀城市とともにホストタウンとして登録</li> <li>・バレーボール元キューバ代表を招き、トークショーや競技指導会を実施</li> <li>・市民参加型のイタリア応援プロジェクト「Amo ITALIA!」の一環としてワークショップを開催(2回)</li> <li>・サッカー競技の利府開催に向け、練習会場や輸送計画、訪日外国人の対応等について継続的に協議</li> <li>・市民文化事業団との共催で実施する文化プログラムの企画提案について、市内で活動する文化団体等を対象に公募(新規事業3件、継続事業1件を採択・実施)</li> <li>・「東京2020参画プログラム」(認証5件)</li> <li>・「beyond2020プログラム」(認証57件)</li> </ul>										
主な課題及び今後の対応	東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴い、各種事業の再検討・再調整が必要である。新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえながら、イタリアやキューバ、関係団体等との協議を再開し、令和3年度の事業実施に向けた準備を進める。										

10 秋保ミュージアム環境整備支援事業		進捗状況	△						
事業概要	秋保全体を中山間地ミュージアムと捉え、豊かな自然や風景、歴史や文化、観光や創作等、まだ知られていない魅力ある資源を発掘・調査し、新たな視点で融合させ、その資源を活用した体験観光、地域交流の推進を図ります。また、情報発信のためのパンフレット作成、地元町内会と連携した資源の環境整備の取り組みを通じて人材育成を推進し、中山間地の活性化と地域力向上を進めます。								
年次計画 (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">新たな資源の発信、簡易整備の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地域資源を活用した地域づくり(秋保地区地域活動のつどいの実施)</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	新たな資源の発信、簡易整備の実施		地域資源を活用した地域づくり(秋保地区地域活動のつどいの実施)	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)								
新たな資源の発信、簡易整備の実施									
地域資源を活用した地域づくり(秋保地区地域活動のつどいの実施)									
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋保資源活用委員会の活動を支援(全10回)</li> <li>・「いってみっぺ秋保」パンフレットの企画・作成(新規5コース)</li> <li>・森峯山刈払、板嵐峠道簡易整備、白岩見晴台通路整備</li> <li>・秋保地区地域活動のつどいを実施(参加者数45団体127人)</li> </ul>								
主な課題及び今後の対応	地域や関係団体が主体的に地域づくりに取り組めるよう側面支援を行うことで、持続的な活動の展開を図る。								

## 重点事業 自己評価シート

### I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策

#### 4. 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

##### (3) 未来への活力を創る産業の育成・誘致

目標	本市の人材力を生かし、次世代放射光施設関連産業やICT産業など今後の成長産業の育成・誘致を推進し、本市の地域経済の自立的・長期的な発展と雇用の安定的な確保を目指します。				
総括	個別の事業において進捗状況は異なるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。				
関連する 指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	成長産業振興事業による製品・サービスの開発件数	令和元～2年度 合計33件	平成30年度 12件(見込み)	32件	
	ものづくり産業支援事業による域外企業マッチング件数	令和元～2年度 合計142件	平成29年度 57件	47件	
	市内企業のウェルビーイング製品・サービス事業化件数	令和元～2年度 合計10件	平成29年度 7件	3件	
	フィンランド企業等とのウェルビーイング事業提携件数	令和元～2年度 合計10件	平成29年度 6件	6件	
	アシ☆スタにおける起業・創業相談件数	基準値並み	平成29年度 1,742件	1,817件	
	本市誘致による進出企業数	令和元～2年度 合計60件	平成27～29年度 平均23件	27件	
	次世代放射光施設有力分野における先行取り組み事例創出数	令和2年度 15件	—	6件	
	創エネルギー導入促進助成制度による指定件数	令和元～2年度 合計2件	平成29年度 0件	0件	
エネルギーを切り口としたまちづくりに関する企業等との共同研究取り組み件数	令和元～2年度 合計2件	平成29年度 1件	2件		
近未来技術に関する実証実験の件数	令和2年度まで 延べ27件	平成29年度まで 延べ7件	延べ23件		

## 1 次世代エネルギー創出促進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>特定のエネルギー源に依存しないエネルギー効率の高い都市づくりや、次世代エネルギー関連産業・研究開発の拠点化を進めるため、エネルギー関連事業者のエネルギー供給や研究開発を支援するとともに、民間事業者や大学等と連携し、次世代エネルギーの実証事業などの取り組みを推進します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>・エネルギーを切り口としたまちづくりに関する企業との共同研究については、「災害対応型エネルギーマネジメントの共同実験」等2件を実施</p>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>創エネルギー導入促進に向けた事業者ヒアリングを実施し、助成制度活用案件の掘り起こしを行う。本市と共同研究協定を締結している事業者とは、事業展開の可能性等の協議を継続し、事業の具体化を図る。</p>	

## 2 近未来技術実証事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>被災経験や大学・企業の集積等を背景に、防災・減災分野をはじめとした社会課題解決、産業振興等を目的として、国家戦略特区の枠組みも活用しながら、ドローンや自動走行など近未来技術の活用可能性を探るため、民間事業者や大学等との連携のもと実証実験を行います。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>各種近未来技術の実証実験</p>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>事業者との情報共有を図りながら、引き続き社会課題解決につながる近未来技術の実証に取り組む。</p>	

### 3 ものづくり産業支援事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>ものづくり産業の振興を図るため、企画、製品開発、販路開拓の各段階において、人材、情報等を提供することにより、中小企業の新事業展開を促進します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>ものづくり企業の商品開発に関する実現可能性調査の実施</p> <p>御用聞き企業訪問の実施</p> <p>ものづくり企業の都市間連携販路開拓支援</p>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>・域外企業の紹介や域外の販路開拓に関する支援として、都市間連携販路開拓支援事業(40件)、東北地域ものづくり企業連携事業(7件)を実施</p> <p>・バイヤーズガイドブックを製作</p> <p>オンライン会議システムなども活用しながら、次世代産業ものづくり企業の企業間連携による新技術開発に取り組み、東北地域経済の持続的な成長を推進する。</p>	

### 4 次世代放射光施設関連産業活性化事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>2023年度(令和5年度)に運用開始予定の次世代放射光施設を中核としたリサーチコンプレックス形成による「光イノベーション都市・仙台」を構築し、仙台・東北の産業におけるイノベーションや付加価値の創出などにつなげ、地域経済への波及効果を最大限に生み出します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>次世代放射光施設の有力分野関連企業立地支援策の検討・実施</p> <p>東北各県公設試験研究機関との連携体制構築</p> <p>既存放射光施設におけるトライアルユース実施</p> <p>次世代放射光施設利活用に向けた普及啓発</p>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>・国内の既存リサーチコンプレックス形成地における企業・中核機関・学術機関等を訪問し、本市にとって今後必要となる施策を検討するための「先行事例調査」を実施(25件)</p> <p>・企業が求める支援策や助成制度のヒアリング調査を行う「立地可能性企業調査」を実施(22件)</p> <p>・次世代放射光施設稼働後の積極的な活用に向け、トライアルユース事業を実施</p> <p>・トライアルユース事業の委託事業者を選定する公募を実施(応募8事業者、選定6事業者)</p> <p>次世代放射光施設を中核とするリサーチコンプレックス形成に向け、有効な立地支援策を検討するほか、新型コロナウイルス感染症の影響下における効果的な普及啓発の手法、トライアルユース事業応募者の発掘に関する検討を行う。</p>	

## 5 成長産業振興事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>本市に集積するICT企業と国内外の大手企業、教育機関、金融機関等との産学官金連携の枠組等を活用し、様々な課題を抱える介護、農業、水産業等の地域産業の現場におけるイノベーションの進展と近未来技術の事業化を推進し、地域経済の活性化を図るとともに、Society5.0 社会(超スマート社会)の実現を目指します。</p>											
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度, 平成32年度=令和2年度)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="447 484 964 531">2019年度(平成31年度)</th> <th data-bbox="964 484 1486 531">2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="447 531 1486 590">事業共創プログラムの実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="447 590 1486 649">東北大学 I I S 研究センター運営支援</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="447 649 1486 707">BOSAI-TECHイノベーション創出促進</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="447 707 1486 743">首都圏 I C T 人材誘致推進事業・地域 I C T 人材確保支援事業実施</td> </tr> </tbody> </table>		2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	事業共創プログラムの実施		東北大学 I I S 研究センター運営支援		BOSAI-TECHイノベーション創出促進		首都圏 I C T 人材誘致推進事業・地域 I C T 人材確保支援事業実施	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)											
事業共創プログラムの実施												
東北大学 I I S 研究センター運営支援												
BOSAI-TECHイノベーション創出促進												
首都圏 I C T 人材誘致推進事業・地域 I C T 人材確保支援事業実施												
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内ICT企業と地域産業や大企業等との協働により、新たな事業の創出を促進する「事業共創プログラム(SENDAI X-TECH Innovation Project)」を実施(応募企業44社、製品・サービス開発6件、セミナー・ハンズオン講座174名参加)</li> <li>東北大学IIS研究センターとの連携による地域企業の先端ICT技術を活用した製品・サービス開発支援(2件)</li> <li>防災減災分野における近未来技術の社会実装と産業創出「BOSAI-TECHイノベーション創出」による製品・サービス開発(9件)</li> <li>グローバルラボ仙台コンソーシアム運営支援による製品・サービス開発(9件)</li> </ul>											
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>「新しい生活様式」への移行により生じるニーズや課題をテーマとし、市内IT企業による新規事業の創出、地域産業・大企業との事業共創を促進する。また、取り組みの基盤となる高度ICT人材の確保・育成支援を実施していく。</p>											

## 6 起業支援事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>本市を含む東北地方全体の持続的経済発展のため、刻々と変化する市場ニーズや社会課題に対応した新たな事業・事業体の創出とともに、ソーシャルイノベーションを中心としたスタートアップエコシステムの構築に取り組みます。また、成長分野の中で、地域経済の牽引力となる大学発ベンチャー創出を加速させます。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p style="text-align: center;">【起業支援センター (アシ☆スタ)】 起業支援・各種セミナー・起業情報発信・事業継続支援</p> <p style="text-align: center;">【アクセラレーションプログラム (起業家集中支援プログラム)】 メンタリングによる個別集中支援・資金調達支援 (マッチング)</p> <p style="text-align: center;">【域外人材活用】 プロボノによる起業家支援・外国人起業家による起業促進</p> <p style="text-align: center;">【潜在的起業家発掘・育成】 小中高生向け起業体験ワークショップ・社会起業セミナー</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業支援センターにおける相談(窓口相談件数1,817件、開業件数121件)</li> <li>・起業家セミナー・起業家交流会を開催(14回、参加者数419人)</li> <li>・起業家応援イベント「SENDAI for Startups! 2020」を開催(参加者数970人)</li> <li>・起業家週間「SENDAI Entrepreneur Week 2020」を開催(27日間、参加者数1,537人)</li> <li>・社会起業啓発イベント「SENDAI Social Innovation Night」を開催(10回、参加者数507人)</li> <li>・起業ワークショップを開催(18回、参加者数303人)</li> <li>・社会起業家集中支援プログラムを実施(12人を選抜・支援)</li> <li>・急成長型ベンチャー・中核的起業家集中支援プログラムを実施(17人を選抜・支援)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により深刻化・多様化・表面化している社会的課題について、それらをビジネスにより解決しようとする社会起業家の役割は今後ますます重要になると考えられる。そうした社会起業家の育成に引き続き取り組むほか、地域経済の活性化の核となる中核的起業家や、ICT関連分野あるいは大学の知財や研究成果を活用するスタートアップ企業の育成プログラムを引き続き実施し、スタートアップ・エコシステムの形成を加速させる。</p>	

## 7 CareTech・HealthTech・フィンランド連携事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>ウェルビーイング産業(健康福祉など、生活をより良くする産業)を振興し、地元中小企業に多くの事業機会を創出します。また、介護業界とICT業界の融合による産業振興(CareTech)、医療業界とICT業界の融合による産業振興(HealthTech)に取り組み、新産業創造、雇用創出を図ります。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>CareTech推進</p>		
<p>HealthTech推進</p>		
<p>フィンランドとの連携</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業創成国際館への入居企業等を支援(日本側5団体)</li> <li>・健康福祉サービス・機器開発委託業務を採択(5件)</li> <li>・日本-フィンランド国際ビジネスの提携を支援(6件)</li> <li>・市場投入製品・サービス件数(3件)</li> <li>・HealthTech推進事業のキックオフイベントを実施(64社、144人参加)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>仙台フィンランド福祉センターとの連携により、介護施設での課題・ニーズの掘り起こし、福祉現場が受け入れやすい製品・サービスの開発促進、介護施設におけるICT機器の効果実証、介護ICT専門家によるICT機器の導入・定着支援を一体的に実施する。</p>	

## 8 企業立地促進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>地域経済の活性化や雇用創出を図るため、企業訪問等により、首都圏を中心とした都市型および研究開発型の企業に対し、本市のビジネス環境をPRし、ものづくり産業および都市型産業の本市への企業立地を促進します。また、事業所の設置に伴う新たな投資に係る固定資産税等相当額の助成や、新規雇用の内容に応じた加算助成をします。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p>企業誘致プロモーション</p>		
<p>企業立地促進助成</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏等企業への訪問、本市立地環境等の情報提供(175件)</li> <li>・IT企業立地セミナーの開催(59社、64人参加)</li> <li>・日経クロステックEXPO2019等の展示会等への出展・参加</li> <li>・企業立地促進助成金制度による企業立地(新規指定27件、雇用者数1,330人)</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>市内中心部のオフィス空室率低下に伴いオフィスの供給量と事業所設置のニーズにミスマッチが生じていることから、関係局と連携し、オフィスビルの建て替えなど民間投資の促進に向けた取り組みを進める。また、新型コロナウイルス感染症による経済環境の変容や首都圏企業等のニーズの変化を的確に捉え、これに対応可能な本市立地環境を積極的に情報発信していく。</p>	

## 重点事業 自己評価シート

I 都市像の実現を牽引する4つの重点政策
<b>4. 人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり</b>
<b>(4) 都市軸の形成と活用</b>

目標	地下鉄東西線の開業により生まれた十文字型の都市軸上の戦略的な重点地区について、地域特性に合わせた整備と機能の集積、活性化を図ります。
総括	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。

<b>1 地下鉄沿線まちづくり推進事業</b>	進捗状況	○										
<b>事業概要</b>	人口減少社会を見据えた機能集約型市街地形成を加速させるため、地下鉄南北線および東西線による十文字型の都市軸におけるまちづくりを推進します。											
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; padding: 5px;">2019年度（平成31年度）</th> <th style="width: 50%; padding: 5px;">2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px; text-align: center;"> <div style="background-color: #444; color: white; padding: 5px; text-align: center;">                     駅周辺における低未利用地の土地利用転換や適切な施設立地の誘導に向けた取り組み                      地域主体のまちづくり支援                 </div> </td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; text-align: center;"> <div style="background-color: #444; color: white; padding: 5px; text-align: center;">                     組合士地区画整理事業等の助言、監督および技術的援助                 </div> </td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; text-align: center;"> <div style="background-color: #444; color: white; padding: 5px; text-align: center;">                     東西線沿線まちづくりの効果検証、                      南北線沿線の現状分析等                 </div> </td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"></td> <td style="padding: 5px; text-align: center;"> <div style="background-color: #444; color: white; padding: 5px; text-align: center;">                     都市軸におけるまちづくりの方向性、新たな基本方針の検討                 </div> </td> </tr> </tbody> </table>		2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	<div style="background-color: #444; color: white; padding: 5px; text-align: center;">                     駅周辺における低未利用地の土地利用転換や適切な施設立地の誘導に向けた取り組み                      地域主体のまちづくり支援                 </div>		<div style="background-color: #444; color: white; padding: 5px; text-align: center;">                     組合士地区画整理事業等の助言、監督および技術的援助                 </div>		<div style="background-color: #444; color: white; padding: 5px; text-align: center;">                     東西線沿線まちづくりの効果検証、                      南北線沿線の現状分析等                 </div>			<div style="background-color: #444; color: white; padding: 5px; text-align: center;">                     都市軸におけるまちづくりの方向性、新たな基本方針の検討                 </div>
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）											
<div style="background-color: #444; color: white; padding: 5px; text-align: center;">                     駅周辺における低未利用地の土地利用転換や適切な施設立地の誘導に向けた取り組み                      地域主体のまちづくり支援                 </div>												
<div style="background-color: #444; color: white; padding: 5px; text-align: center;">                     組合士地区画整理事業等の助言、監督および技術的援助                 </div>												
<div style="background-color: #444; color: white; padding: 5px; text-align: center;">                     東西線沿線まちづくりの効果検証、                      南北線沿線の現状分析等                 </div>												
	<div style="background-color: #444; color: white; padding: 5px; text-align: center;">                     都市軸におけるまちづくりの方向性、新たな基本方針の検討                 </div>											
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅周辺の土地利用転換や適切な施設立地の誘導に向けた取り組みとして、地下鉄沿線に対するニーズや沿線開発促進に向けた条件等を把握するため、企業ヒアリングを実施(32社)</li> <li>・仙台工業団地が進めている移転事業等への支援を実施</li> <li>・「(仮称)地下鉄沿線まちづくりの基本方針」の検討に向け、沿線の現状分析等を実施</li> <li>・学生の沿線居住を促進するため、オープンキャンパス等で居住促進パンフレットを配布(12,600部)</li> </ul>											
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	引き続き組合士地区画整理事業への助言や支援を実施するほか、沿線の土地利用転換や適切な施設の立地誘導に向けた検討を行う。											

## 2 鉄道駅周辺地区交通結節機能強化推進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>仙台駅周辺におけるバス乗降場の再編や、交通機関相互の乗り継ぎの利便性向上などの取り組みを推進し、東北の玄関口にふさわしい交通結節機能の強化を図ります。また、鉄道駅を中心としたエリアにおいて、歩行空間のバリアフリー化を推進するなど駅へのアクセス性の向上を図ります。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p> <p>▶ 仙台駅西口駅前広場地下通路・エレベーター・バスアイランド等整備工事</p> <p>▶ 仙台駅周辺案内誘導サイン整備（設計・工事）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p> <p>▶ 道路特定事業計画に基づくバリアフリー化（測量・設計・用地買収・工事）</p>
<p><b>令和元年度主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台駅西口駅前広場再整備工事を実施</li> <li>・仙台駅周辺乗換サインを改善</li> <li>・道路のバリアフリー化に向け、県道仙台名取線一部区間の歩道勾配改善、市道北六番丁線一部区間の視覚障害者誘導用ブロック改善を実施</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び今後の対応</b></p>	<p>仙台駅西口駅前広場再整備工事及び仙台駅周辺案内誘導サインの整備については一部遅れが生じており、令和3年度未完了の予定である。歩行空間のバリアフリー化については、道路特定事業計画に基づき着実に推進する。</p>	

## 3 青葉山公園整備事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>仙台の礎である仙台城跡を含む青葉山と広瀬川に囲まれた区域について、藩政時代からの歴史・文化的資源や優れた自然景観を生かしながら、市民や仙台を訪れた人が親しむことができる「杜の都・仙台」のシンボルとなる公園として整備を行います。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p> <p>▶ 追廻地区（公園センター等設計）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p> <p>▶ 追廻地区（公園センター等整備）</p>
<p><b>令和元年度主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央広場地区実施設計等に着手</li> <li>・公園センター地区実施設計（Ⅱ期）完了</li> <li>・（仮称）公園センター新築工事实施設計業務完了</li> <li>・（仮称）公園センター展示設計等業務完了</li> <li>・追廻地区基盤整備工事（その3）着手</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び今後の対応</b></p>	<p>市内初となる体験交流の場創出に向け、展示設計の内容を確定させるとともに、引き続き実現に向けた検討を行う。また、移転補償契約の完了を目指し、関係機関との情報共有を図る。</p>	

## 重点事業 自己評価シート

### Ⅱ 復興まちづくりを進める3つの政策方針

#### 1. 暮らしや経済の再建に向けた取り組み

目標	被災された方々への住まいの再建支援、暮らし、健康に対する長期的な支援を引き続き実施するとともに、経済・農業の復興に向けた取り組みや都市基盤の再整備、美しく安全・安心な海辺の復元を進めます。				
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。				
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	仮設住宅入居世帯(※)のうち、仮設住宅退去済世帯と住まいの再建可能世帯の占める割合 ※2018年(平成30年)11月1日現在の世帯数	令和2年度 100%	平成30年度 93%	100%	
	仙台港コンテナ貨物取扱量	令和2年 285千TEU	平成29年 258千TEU	283千TEU	
	東部地域移転跡地の整備完了面積の割合	令和2年度まで 100%(62.7ha)	平成30年度まで 1.4%(0.9ha)	41.0%(26.0ha)	
蒲生北部地区の仮換地の使用収益開始面積の割合	令和2年度まで 100%(63.6ha)	平成29年度まで 17.0%(10.8ha)	74.3%(47.3ha)		

#### 1 被災者生活再建支援事業

進捗状況



事業概要	本市の仮設住宅に入居される方々の生活再建の実現に向けて、仮設住宅の供与期間終了を迎える方々への新たな住まいへの移行支援や、健康面等に課題のある方への健康支援や見守り等の支援を行います。		
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり暮らし高齢者等生活支援システムの運用(204世帯)</li> <li>・自治会役員等の情報交換会の実施(1回)</li> </ul>		
主な課題及び 今後の対応	復興庁の補助金終了に伴い、令和2年度末をもって「ひとり暮らし高齢者等生活支援システム事業」が終了する見込みであるため、順次在宅高齢者の「緊急通報システム」への切り替えを進める。		

## 2 被災者の健康支援事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	東日本大震災により被災した方々の生活再建が進む一方で、震災後、度重なる転居による生活環境への適応の難しさが表面化するとともに、被災者の高齢化が進んでいるため、孤立防止や心の健康問題などの長期的な支援を継続して実施します。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
	健康相談・健康講座運営事業	
	被災者健康管理支援事業	
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭訪問や電話等による健康調査・健康相談の実施(2,210世帯、3,841件)</li> <li>・保健福祉センター、総合支所保健福祉課における健康講座等の開催(204回、2,226人)</li> <li>・復興公営住宅等入居者に対する健康情報等の発行(2,291部)</li> <li>・商業施設を利用した健康相談の開催(2施設計8回、延べ216人)</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	復興公営住宅や防災集団移転団地で生活再建した被災者の孤立や閉じこもりを防ぎ、心の健康や身体機能を維持するため継続した支援を実施する。	

## 3 仙台港周辺地区復興支援事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	震災により甚大な被害を受けた仙台港周辺地区の復興のため、蒲生北部地区における新たな産業集積を促進するとともに、国際拠点港湾である仙台港の利用促進を図ります。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
	市有地利活用にかかる事業者募集	
	産業集積に向けた誘致活動	
	助成金の交付・復興特区制度の活用	
	仙台港利用促進に向けた各種事業の推進	
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蒲生北部地区市有地利活用における事業者募集を実施(8画地、計40,064㎡)</li> <li>・事業者決定済みの画地について土地の引き渡しを実施(7画地、計66,680㎡)</li> <li>・民間投資促進特区(ものづくり)認定と企業立地促進助成金制度による仙台港地区の立地企業への支援</li> <li>・仙台国際貿易港整備利用促進協議会による港湾利用促進事業を実施</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	蒲生北部地区への産業集積促進に向け、事業者に対する助成金制度や復興特区制度、優れた立地環境等についてPRするなど、効果的な広報・周知を行う。また、仙台港の物流機能の強化、仙台国際貿易港整備利用促進協議会における各種事業の実施等により、仙台港の利用促進を図る。	

#### 4 津波浸水区域における住宅再建支援事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	津波により被災した東部地域の防災施設整備後も浸水被害が予測される地域(災害危険区域を除く地域:区域A)において、安全な地域への移転や現地における宅地防災対策の住宅再建を促進するため、本市独自の支援を行います。	
<b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
<b>令和元年度 主な実績</b>	・住宅再建に向けた支援として、区域Aの移転住宅再建に対し補助金を交付(5件)	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	令和3年度末の事業完了を前に、改めて事業の周知を図りながら、支援を必要とする市民の住宅再建に向けた取り組みを行う。	

#### 5 東部地域移転跡地利活用推進事業

進捗状況

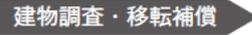


<b>事業概要</b>	津波により被災した東部地域の移転跡地のうち七北田川以南の5地区について、民間の自由な発想や提案を最大限に活かしながら、仙台の新たな魅力を創出するため利活用を図ります。	
<b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)	2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難の丘整備工事(令和2年5月末完了予定)</li> <li>・荒浜原町線整備工事(令和2年6月末完了予定)</li> <li>・事業者利用分整備(44.6haのうち16.45haの整備完了)</li> <li>・公共利用整備(16.3haのうち9.5haの整備完了)</li> <li>・事業者利活用について、1事業者に土地の引き渡しを実施</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	事業者利用分について引き続き事業者と協議を進めながら必要な支援に取り組む。	

## 6 蒲生北部地区復興再整備事業

進捗状況

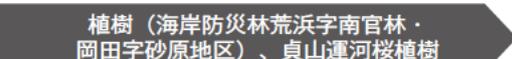
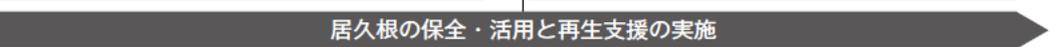


<b>事業概要</b>	防災集団移転促進事業後の跡地について、住宅跡地と業務地が混在していることから、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るため、蒲生北部において土地区画整理事業を行います。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
		
		
		
		
		
<b>令和元年度 主な実績</b>	土地区画整理事業の推進 ・使用収益開始(累計47.3ha) ・移転補償契約(建物累計37戸、工作物累計66件、占有者累計20件) ・保留地処分済(累計2.0ha)	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	令和2年度中に移転補償工事及び基盤整備工事を完了させるとともに、早期の換地計画策定及び換地処分を目指す。	

## 7 ふるさとの杜再生プロジェクト

進捗状況



<b>事業概要</b>	海岸防災林や海岸公園、居久根など、かつて東部地域の風景をなし、また復興の過程で新たに生じるみどりを「ふるさとの杜」と位置付け、防潮・防砂・防風や生物多様性の保全、地域の文化活動の受け皿などの機能を再生させるため、復興のシンボル事業として市民協働により保全・再生・創造に取り組みます。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
		
		
		
<b>令和元年度 主な実績</b>	・市民植樹を実施(海岸防災林荒浜字南官林地区、海岸防災林岡田字砂原地区) ・企業・団体の協定による植樹を実施(海岸防災林荒浜字北官林地区) ・育樹を実施(海岸防災林荒浜字南官林地区、海岸公園岡田地区・荒浜地区・井土地区) ・津波に耐えて残った居久根の保全に向けた調査を実施	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	貞山運河桜植樹については、隣接する防災集団移転跡地造成の進捗に応じて実施する。居久根の保全については、令和元年度の調査結果を踏まえて保存樹林の指定に向けた検討を行う。	

## 8 海辺のふる里づくり支援事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	宮城野区東部の津波被災地域において、コミュニティの再生と地域の活性化を目指して、現地再建された住民同士のつながりや、地域を超えた方々、活動団体との交流を促進するために町内会等が行う活動を支援します。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
	ふる里づくり活動への助成	
	交流施設 (みんなの家) の運営・活用	
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南蒲生町内会に対し、再建した集会所を活用したコミュニティ活性化等の活動へ必要経費を助成</li> <li>・福田町南1丁目公園仮設住宅地内から移築された「みんなの家」の管理を新浜町内会に委託し、住民主体の交流施設として活用</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	「新浜みんなの家」が住民主体の交流施設として活用されるよう引き続き支援する。	

## 9 東六郷小学校跡地整備事業

進捗状況



<b>事業概要</b>	閉校した東六郷小学校跡地の利活用を図り、六郷東部地区のコミュニティと地域内外の交流の拠点とするため、コミュニティ広場として整備します。	
<b>年次計画</b> <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
	開発許可申請	整備工事
<b>令和元年度 主な実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ広場の工事について、令和元年9月に設計を完了、令和2年2月に工事発注、3月に事業者との契約を締結</li> <li>・整備完了後の地域主体の管理運営体制やルールづくりに向けた検討方法、スケジュールについて六郷東部まちづくり部会より承認を得た</li> </ul>	
<b>主な課題及び 今後の対応</b>	広場オープンに向け、持続可能な管理運営の仕組みを構築するため、日常的な管理運営を委託する東六郷コミュニティ市民委員会に対し必要な提案や支援を行う。また、完成式典と併せて開催する記念イベントについて、市民協働の総仕上げとして地域住民とともに検討を行う。	

## 重点事業 自己評価シート

### Ⅱ 復興まちづくりを進める3つの政策方針

#### 2. 安全・安心確保の取り組み

目標	津波により被害を受けた東部地域の津波防災対策をはじめとする安全・安心確保の取り組みを進めるとともに、震災の経験と教訓を活かした防災・仙台モデルの構築を図ります。				
総括	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。				
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	橋梁の耐震補強工事完了数	令和2年度 累計4橋	平成29年度 累計1橋	累計2橋	
	道路法面の落石対策工事完了数	令和2年度 累計19箇所	平成29年度 累計9箇所	累計13箇所	

#### 1 帰宅困難者対策事業

進捗状況



事業概要	大規模災害発生時における、仙台市中心部等の帰宅困難者発生による交通や避難所の混乱、二次災害の発生を防止し、避難所運営や救助・救命・消火活動の円滑化に資するよう、帰宅困難者対策を官民一体となって推進します。	
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
	一斉帰宅抑制の啓発	
	帰宅支援ステーションの展開	
	仙台駅・長町駅周辺帰宅困難者対策連絡協議会の運営・対応訓練の実施	
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台駅周辺帰宅困難者対策連絡協議会及び長町駅周辺帰宅困難者対策連絡協議会において、それぞれ帰宅困難者対応訓練を実施</li> <li>・対応訓練において、徒歩帰宅支援ステーション(2カ所)における災害時freeWi-Fiを試行</li> <li>・地下鉄泉中央駅周辺の一時滞在場所及び地下鉄泉中央駅、泉区役所、仙台市災害対策本部において情報伝達訓練を実施</li> </ul>	
主な課題及び今後の対応	施設ごとにマニュアルに沿った訓練を定期的に行うほか、要配慮者や外国人への対応を検討する。また、帰宅困難者とならないための一斉帰宅抑制について、引き続き啓発を行う。	

## 2 東部復興道路整備事業

進捗状況



事業概要	津波により甚大な被害を受けた東部地域の再生に向けて、県道塩釜亘理線等をかさ上げして整備します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かさ上げ道路の整備完了(令和2年3月)</li> <li>・避難道路の整備完了(令和元年8月)</li> <li>・避難経路の整備完了(令和元年10月)</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	令和元年度までにすべての工事を終え、事業は終了した。	

## 3 緊急輸送道路防災対策事業

進捗状況



事業概要	災害発生時の避難や救助などに欠かせない道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路にかかる橋梁や法面等の防災対策を進めます。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山大橋の耐震補強工事を実施</li> <li>・瓦山橋、一本杉橋の設計を実施</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	橋梁の耐震補強及びのり面の落石対策について、緊急度や対策順位の高いものから着実に対策を進める。	

## 重点事業 自己評価シート

### Ⅱ 復興まちづくりを進める3つの政策方針

### 3. 震災の経験と教訓の継承・発信に向けた取り組み

目標	震災前の地域のくらしや文化、震災の被災状況や復旧・復興の過程を後世に伝え、本市や東北における震災の経験や知見を世界へ発信します。				
総括	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。				
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	
				令和2年度	
	防災フォーラム等への参加者数	令和2年度 3,000人	平成28年度 2,100人	11,200人	
	国際会議における本市の防災・復興・環境の取り組みの年間発信件数	令和2年度 12件	平成29年度 10件	5件	
	せんだい3.11メモリアル交流館の来館者数	令和2年度 60,000人	平成28～29年度 平均57,700人	49,072人 ※1	
震災遺構仙台市立荒浜小学校の来館者数	令和2年度 80,000人	平成29年度 72,700人	82,814人		
海外からの視察受入や交流等による国際協力件数	令和2年度 60件	平成29年度 47件	41件 ※2		

※1 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、来館者が例年多い3月に休館したことから来場者数は減少した

※2 新型コロナウイルス感染症感染拡大等の影響を受け、海外からの視察受入や交流等による国際協力件数が減少した

#### 1 防災環境都市づくり推進事業

進捗状況



事業概要	国連防災世界会議の開催都市として、「仙台防災枠組」の推進に継続的に関与し世界の防災文化への貢献を図るとともに、本市のブランド力の向上を図るため、フォーラム開催や国際会議の出席等により、本市の防災・減災に関する取り組みを国内外へ継続的に発信します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
	国連防災グローバル・プラットフォーム会合	アジア防災閣僚級会議
	ウェブ・パンフレット・ニュースレター	
	市民参加の防災フォーラム等の開催（毎年）	
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「仙台防災未来フォーラム」の開催(来場者数3,700人)</li> <li>・国際防災グローバル・プラットフォーム会合等において本市の防災に関する取り組みを発信(5回)</li> <li>・ニュースレター(市民向け・海外向け)、各種パンフレットを配布</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	新型コロナウイルス感染症の影響により国際会議などにおける発信の機会は少なくなることが見込まれるが、引き続き多様な発信機会の確保に努める。	

## 2 震災復興メモリアル事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>せんだい3.11メモリアル交流館や震災遺構仙台市立荒浜小学校の運営、震災遺構として保存する荒浜地区の住宅基礎の活用、中心部震災メモリアル拠点の整備、震災アーカイブの展開等を通じて、東日本大震災の記憶と経験の継承に取り組みます。</p>																
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度 (平成31年度)</th> <th>2020年度 (平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">震災遺構運営 (荒浜小学校・荒浜地区住宅基礎)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">せんだい3.11メモリアル交流館運営</td> </tr> <tr> <td colspan="2">中心部震災メモリアル拠点基本構想検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">震災アーカイブの検討・実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">震災エスノグラフィー調査</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員向け研修</td> </tr> <tr> <td colspan="2">他政令市等出張講演</td> </tr> </tbody> </table>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	震災遺構運営 (荒浜小学校・荒浜地区住宅基礎)		せんだい3.11メモリアル交流館運営		中心部震災メモリアル拠点基本構想検討		震災アーカイブの検討・実施		震災エスノグラフィー調査		職員向け研修		他政令市等出張講演	
2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)																
震災遺構運営 (荒浜小学校・荒浜地区住宅基礎)																	
せんだい3.11メモリアル交流館運営																	
中心部震災メモリアル拠点基本構想検討																	
震災アーカイブの検討・実施																	
震災エスノグラフィー調査																	
職員向け研修																	
他政令市等出張講演																	
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災遺構荒浜地区住宅基礎の公開開始(令和元年8月)</li> <li>震災遺構荒浜小学校の一般公開</li> <li>せんだい3.11メモリアル交流館の運営(3回の企画展や関連イベントの開催、各種団体の視察受入れ等)</li> <li>中心部震災メモリアル拠点整備について、令和2年12月の基本構想策定に向け、検討委員会を5回開催(うち1回は市民参加型)したほか、市民参加イベント等における周知を実施</li> <li>震災アーカイブについて、震災後の対応にあたった職員の経験を聞きとり記録に残す「震災エスノグラフィー調査」を実施</li> <li>せんだいメディアテークにおける「3がつ11にちをわすれないためにセンター」において、復興まちづくりに関する地域住民の声を紹介する音声番組「リアル復興ボイス」のインターネット配信や震災の記憶を新たに収集する「録音小屋」、対話の場「相馬クロニクルダイアログ」等を実施</li> </ul>																
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>「震災遺構仙台市立荒浜小学校」と「せんだい3.11メモリアル交流館」については、新型コロナウイルスの感染防止対策として来館者同士の接触を最小限に抑えた形で運営する。</p> <p>「中心部震災メモリアル拠点」については、検討委員会における議論と並行して、拠点の具体化に向けた規模等の検討を進める。</p> <p>「震災アーカイブ」については、中心部メモリアル拠点の整備に向けた議論や策定予定の基本方針を踏まえつつ、活動を継続する。また、震災から10年となることを契機にアーカイブの充実を図り、記録の利活用に向けた事業内容の検討を行う。</p>																



## 重点事業 自己評価シート

### Ⅲ 都市像の実現に向けた4つの経営方針

#### 1. 未来を創る市民力の拡大と新しい市民協働の推進

目標	<p>市民が地域や社会に向けて力を発揮することが、都市に活力を生み、コミュニティの絆を強めるとともに、一人ひとりの自己実現や生きがいにつながります。そのため、自ら主体となって活動する市民が、様々な学びによって力を蓄え、地域で互いに支え合い、新しい価値の創出にチャレンジできる環境を整える必要があります。</p> <p>成熟社会における本市の持続的な発展を支えるためには、幅広い世代からなる個人や地域団体、NPO、企業等、多様な主体による知恵を集め、それぞれの得意分野を生かした協働を進めていくことが重要です。一人ひとりが輝く杜の都の実現を目指し、未来を創る市民力を育み広げ、都市の豊かさや暮らしの充実に多面的に生かす市民協働を推進します。</p>				
総括	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。				
関連する指標等	指標等	目標	基準値等	実績	
				令和元年度	令和2年度
	市民活動サポートセンター利用者数	各年度 66,000人以上	平成27～29年度 平均64,775人	63,621人 ※	
	まちづくり専門家派遣地区数	各年度15地区	平成30年度 14地区	11地区	

※ 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を踏まえ、市民活動サポートセンターの一部利用を休止したことなどから、利用者が減少した

#### 1 区民協働まちづくり事業

進捗状況



事業概要	地域の自治力向上と区の魅力向上を目指し、地域における主体的で自主的な取り組みを支援するとともに、市民と行政との協働によるまちづくり事業を実施します。	
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>西公園キャンドルライトファンタジー事業(青葉区)、大倉ダムの魅力発信事業(宮城総合支所)、宮城野盆踊り普及事業(宮城野)、六・七郷堀サポーターズ(若林区)、たいはく若者まちづくりフォーラム(太白区)、秋保地区スポーツレクリエーション大会(秋保総合支所)、泉ヶ岳悠・遊フェスティバル(泉区)など、各区及び総合支所において、地域団体との協働により各種事業を実施</li> <li>各区において、まちづくり活動助成を実施(青葉区8事業、宮城野区7事業、若林区3事業、太白区5事業、泉区5事業)</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	まちづくり活動の担い手となる地域の人材発掘や、若い世代の参画を推進する仕掛けづくり及び助成終了後の活動のフォローアップについて検討を行う。	

## 2 多様な市民活動促進事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>NPO等の市民活動団体への支援や、若者層の社会参加・企業の社会貢献活動の促進などを図ることにより、多様な市民活動を通じたまちづくりを進めます。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p style="text-align: center;">▶ 仙台市協働まちづくり推進プランに基づき事業実施</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>・市民活動サポートセンターの運営(相談件数763件)          ・「市民活動サポートセンター開館20周年イベント 超！マチノワ」を開催          ・サポートセンター事業として、企業やNPOなどの多様な主体による協働に向けたワークショップ、企業の社会貢献活動の展示紹介を実施          ・「仙台若者アワード」を開催し、社会課題解決のための優れた活動に取り組む若者の団体を表彰(17団体がエントリー)</p> <p>※ 令和元年度においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を踏まえ、市民活動サポートセンターの利用を一部休止したことなどから、利用者数が減少した</p>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>市民活動や多様な主体による協働の拠点施設として、市民活動サポートセンターの運営を継続するとともに、NPOや若者等の多様な主体の活動の促進を図る。</p>	

## 3 新しい市民協働の仕組みづくり事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>市民活動団体等からの提案に基づく協働型事業や、複数団体の連携による社会的課題の解決を図る取り組みなどへの助成事業を行うなど、複雑化・多様化する地域課題に対して、市民の創意を生かしながら解決につなげていくための取り組みを促進し、多様な主体との協働によるまちづくりを推進します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p style="text-align: center;">▶ 市民協働事業提案制度の実施</p>		
<p style="text-align: center;">▶ 協働まちづくり推進助成事業の実施</p>		
<p style="text-align: center;">▶ 協働の手引き・事例集の活用</p>		
<p style="text-align: center;">▶ 協働ナビゲーションサイトの活用</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>・「市民協働事業提案制度」の実施(4事業)、令和2年度における採択候補事業の選定(5事業)          ・「協働まちづくり推進助成事業」の実施(3事業)、令和2年度における採択候補事業の選定(4事業)          ・協働に関する情報を総合的に案内する「協働ナビゲーションサイト」を活用した協働事例や支援制度の周知及び市民向けリーフレットの作成</p>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>「市民協働事業提案制度」について、より多くの提案を協働事業に生かすことができる仕組みを検討する。</p>	

#### 4 まちづくり支援専門家派遣事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>市民主体のまちづくり活動を支援し、地域の特性や資源を活かした個性あるまちづくりを推進するため、「まちづくり専門家」を派遣します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、 平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>・まちづくりアドバイザーを派遣(8地区) ・まちづくりコンサルタントを派遣(3地区)</p>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>初期段階のまちづくり活動を支援するアドバイザー派遣から、より段階の進んだまちづくり活動を支援するコンサルタント派遣に移行した地区が複数あったほか、新たにアドバイザー派遣を行った地区もあり、事業は順調に進捗している。引き続き区役所等の関係各課や専門家との連携を高め、まちづくり支援専門家の幅広い分野での活用を目指す。</p>	

## 重点事業 自己評価シート

### Ⅲ 都市像の実現に向けた4つの経営方針

## 2. 地域特性に応じたきめ細かな地域づくりの推進

目標	<p>東日本大震災による被災状況や高齢化・人口減少の進展の度合いなどにより、地域における現状や抱える課題は多様化・複雑化しており、地域特性に応じた市民協働による地域づくりを推進していくためのきめ細かな支援が求められています。</p> <p>このため、区役所の「地域協働拠点」としての機能を強化するとともに、市役所全体が地域を重視した組織横断的な対応を強化するなど、地域の実情に応じた地域づくりを進めるための体制整備が必要です。</p> <p>市民の暮らしの基盤である地域社会を安心・快適でより良いものにするために、個々の特性に応じた課題や理念の共有のもと、市民協働による地域づくりを進めます。</p>
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。

### 1 地域コミュニティ体力強化事業

進捗状況



事業概要	地域コミュニティの中核を担う町内会をはじめ、市民が安心して心豊かな地域生活を営む基盤となる地域団体が継続して活動できる環境づくりに向け、参加啓発や人材の発掘・育成、住民意識の醸成等に取り組みます。	
年次計画 <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転入者等に対する町内会加入促進に向けた取り組みを強化するため、不動産関連3団体、仙台市連合町内会長会、仙台市の5者で「仙台市における町内会等への加入促進に関する協定」を締結</li> <li>・「町内会役員担い手講座」を実施(14回、延べ受講者数579人)</li> <li>・「地域活動団体交流会」を開催(参加者数110人)</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	地域団体が継続して活動できる環境づくりに向け、より効果的な手法を検討する。	

### 2 区役所のまちづくり拠点機能強化事業

進捗状況



事業概要	地域主体の地域づくりを推進するため、地域団体の行う活動の様々な段階に応じたきめ細かな支援を実施し、区・総合支所による支援体制の充実強化を図ります。	
年次計画 <small>(※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</small>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域団体等との協働により、特定地域の困難課題解決のため「ふるさと底力向上プロジェクト」(11件)及び各区の地域特性に応じた事業等を実施</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	地域が主体的に課題解決に取り組む事例の地域間での共有など、自主的な事業継続に向けた支援のあり方を検討する。	

### 3 市民センター整備事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>地域活動や生涯学習活動、市民の交流拠点である市民センターについて、中学校区を基準にして計画的に整備や修繕を実施します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p> <p>改築工事 (西多賀)</p> <p>複合化改築 設計・工事 (将監)</p> <p>複合化改築 基本計画・設計 (生出)</p> <p>大規模修繕 工事 (若林・幸町)</p> <p>大規模修繕 設計・工事 (水の森・東中田)</p> <p>整備検討 (旭ヶ丘)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西多賀市民センター改築工事完了</li> <li>・将監地域複合施設(将監市民センター)基本設計</li> <li>・生出地域複合施設(生出市民センター)整備検討</li> <li>・若林、幸町市民センター大規模修繕工事完了</li> <li>・水の森、東中田市民センター大規模修繕設計完了</li> <li>・旭ヶ丘駅前公共施設整備検討</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>地域複合施設の整備については、地域の意見を反映した利用しやすい施設の整備に向け、引き続き関係者との協議を進めながら今後の進め方についての検討を行う。</p>	

### 4 コミュニティ・センター整備事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>地域における活動・交流の拠点であるコミュニティ・センターについて、小学校区を基準として計画的に整備を行います。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度=令和元年度、平成32年度=令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p> <p>大規模修繕 設計・工事 (燕沢・館・七北田・新田)</p> <p>大規模修繕 工事 (郡山・北中山・鶴巻・太白)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p> <p>大規模修繕 設計 (虹の丘・川平・蒲町・川前)</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燕沢、館、七北田、新田コミュニティ・センター大規模修繕設計完了</li> <li>・郡山、北中山、鶴巻、太白コミュニティ・センター大規模修繕工事完了</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>コミュニティセンターの休館から施設再開に向けた準備まで、地域と連携して対応していく。</p>	

## 5 西部地区(青葉区)活性化事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>青葉区西部地区において、住民や市民団体、企業等と協働し、地域固有の豊かな自然や歴史史跡、観光名所等を活かした事業を展開することで、住民の地域への愛着を高めるとともに、交流人口の拡大を図り、この地域のファンを獲得を目指します。その上で、地域内外の交流を活性化させ、地域の活性化につなげます。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作並・新川地区活性化連絡協議会において、住民のくらしを支える生活支援、地域活性化に向けた取り組みを実施</li> <li>・仙台萬本さくらプロジェクト実行委員会において、地域の賑わいや総合的な魅力増大に向け、桜苗木1,500本の植樹を実施</li> <li>・「大倉ダムの魅力発信事業」を通して新たな地域の担い手の発掘や育成を図った。</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>地域における住民主体の活動を持続させるため、新たな担い手の育成及び体制づくりを進める。</p>	

## 6 西部地区(太白区)活性化事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>太白区西部地区において、地域の魅力ある自然環境、歴史、文化の資源を活かし、中山間地域の魅力の再発見や新たな価値を見出し、積極的に発信することによって、都市住民との交流活動を活性化させるとともに、コミュニティの維持を図る支援を行います。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度(平成31年度)</p>	<p>2020年度(平成32年度)</p>
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生田地区まちづくり委員会において、地区内外における干し柿販売を通して得た資金をもとに休校中の生田小学校赤石分校における青空レストラン等を開催</li> <li>・坪沼地区ふるさと活性化研究会において、旧坪沼小学校の跡地施設利活用に向けた実証実験としてコミュニティカフェ等を開催</li> <li>・秋保体験観光創出支援事業として、集会所を拠点とした交流カフェ「ばんどころ」の運営やさかいの産直市を起点とした交流活動や地域資源整備を支援したほか、「仙台秋保そばフェス2019」を実施し、地域特産のブランド向上を図った</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>生田地区については、地域活動の担い手確保に努めるほか、地区外との交流のさらなる促進を図る。坪沼地区については、旧坪沼小学校の跡地施設利活用と連動して坪沼地域全体のビジョンを検討する。秋保地区については、地元住民の自主性を尊重しながら、里山の文化や暮らしを守るために活動する市民との交流を通して地域の活性化を図る。</p>	

7 西部地区(泉区)活性化事業		進捗状況	○						
事業概要	豊かな自然環境と歴史的・文化的資源を活かした体験型観光イベントなどに取り組むことにより、泉西部地区の魅力を磨き上げるとともに、地域情報の国内外への発信による泉西部地区の認知度向上を図ります。また、秋保・作並・定義地区との連携強化による交流人口拡大と地域消費額の増加につなげます。								
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">泉西部地区体験型観光・スポーツツーリズムのイベント実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">泉西部地区の魅力発信(SNS等による地域情報発信)</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	泉西部地区体験型観光・スポーツツーリズムのイベント実施		泉西部地区の魅力発信(SNS等による地域情報発信)	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)								
泉西部地区体験型観光・スポーツツーリズムのイベント実施									
泉西部地区の魅力発信(SNS等による地域情報発信)									
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区の魅力の発信、活性化を図るため、地元団体との協働により泉ヶ岳における自然観察会や「悠・遊フェスティバル」を開催</li> <li>・泉かむりの里観光協会や仙台ロイヤルパークホテル等と連携し、SNS活用による情報発信を実施</li> <li>・泉西部地区の魅力向上や賑わいづくりについて地域住民が主体的に考え、実践につなげる場として、泉西部地区まちづくり懇談会を設置</li> </ul>								
主な課題及び 今後の対応	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、地域内外への情報発信のあり方について検討する。また、泉西部地区まちづくり懇談会において、地域における住民主体の魅力向上や賑わいづくりに向けた活動について検討する。								

8 市民センターによる地域づくり支援事業		進捗状況	○												
事業概要	市民自ら地域課題に向き合い、住み良いまちづくりにともに取り組むことができるよう、地域の多様な活動を担う人材の育成や、地域の諸団体と関係機関とのコーディネート、学習情報・地域情報の収集・提供などを行います。また、社会ニーズや現代的課題に対応した専門的で質の高い学習の機会を創出することで、学びを通じた市民力の育成を目指すとともに、学習成果が地域や社会に還元されるような仕組みづくりを進めます。														
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度(平成31年度)</th> <th>2020年度(平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">住民参画・問題解決型学習の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">子ども参画型社会の創造支援</td> </tr> <tr> <td colspan="2">若者社会参画型学習の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">学びのまち・仙台市民カレッジの開催</td> </tr> <tr> <td colspan="2">学習情報・地域情報の提供</td> </tr> </tbody> </table>			2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)	住民参画・問題解決型学習の推進		子ども参画型社会の創造支援		若者社会参画型学習の推進		学びのまち・仙台市民カレッジの開催		学習情報・地域情報の提供	
2019年度(平成31年度)	2020年度(平成32年度)														
住民参画・問題解決型学習の推進															
子ども参画型社会の創造支援															
若者社会参画型学習の推進															
学びのまち・仙台市民カレッジの開催															
学習情報・地域情報の提供															
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども、若者、成人を対象に、市民が地域を知り、連携しながら課題を発見し、解決に取り組む市民参画型事業を継続して実施するとともに、公開による成果報告会を開催</li> <li>・学びのまち・仙台市民カレッジにおいて、「地域づくり支援講座」のほか、受講者が企画・運営を担う「市民プロデュース講座」等を継続して開催</li> <li>・生涯学習や地域に関する情報の提供を継続</li> </ul>														
主な課題及び 今後の対応	事業参加者が、各事業を通して得た学習成果をより効果的に活用するための手法を検討する。														

## 重点事業 自己評価シート

### Ⅲ 都市像の実現に向けた4つの経営方針

### 3. 地方の時代を先導する市役所への自己変革

目標	<p>時代の転換期にあつて、持続可能な都市の発展を支え、未来に責任を持つ都市経営を実現するためには、本市の資産である多様な主体の活動を広げるとともに、健全で持続可能な財政基盤の確立など、様々な面から市役所の自己変革を進めることが求められています。</p> <p>財政制約の強まる中、健全性の高い財政運営に向け、ICTの活用やガス事業の民営化を推進し、効率的な行政運営の実現を目指すとともに、人材の育成や職員の資質向上、意識改革、組織改革などを進める必要があります。</p> <p>市民や東北の期待に応え、創造的な都市経営力を発揮しながら地方の時代を先導し、仙台の未来に責任を持つことができる市役所への自己変革を加速します。</p>
総括	全ての事業において、目標の達成に向け着実に進捗している。

#### 1 人材育成機能・組織力強化事業

進捗状況



事業概要	<p>未来のまちづくりに向けて、地域課題の解決に積極的にチャレンジしていく人材やグローバル化の進展に対応した人材を育成するために、職員研修の充実や効果的な人事管理などによる職員の意欲向上、能力開発の取り組みを計画的に進めていくとともに、コンプライアンスの推進などを通じた組織風土の改革、組織力の強化を図ります。また、職員をNPO等各種団体に派遣し、実地体験を積みながら市民協働や市民活動に関する知識を深めることで、職員の協働力の向上を図り、庁内の連携および地域課題の解決につなげられる人材を育成します。</p>										
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">2019年度（平成31年度）</th> <th style="width: 50%;">2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">人材育成等に向けた取り組みの実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員が力を発揮できる取り組みの実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">コンプライアンス推進計画に基づく取り組みの推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">協働推進人材育成事業の実施</td> </tr> </tbody> </table>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	人材育成等に向けた取り組みの実施		職員が力を発揮できる取り組みの実施		コンプライアンス推進計画に基づく取り組みの推進		協働推進人材育成事業の実施	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）										
人材育成等に向けた取り組みの実施											
職員が力を発揮できる取り組みの実施											
コンプライアンス推進計画に基づく取り組みの推進											
協働推進人材育成事業の実施											
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策形成力や業務改善力の向上、ワークライフバランス等に関する研修を実施</li> <li>・管理監督者向けのマネジメント研修を実施</li> <li>・税務及び福祉の2分野で高い専門性を持つ職員を育成・配置するためのキャリア選択職員の公募、特定の5つの業務分野における庁内公募、職員が自らチャレンジする業務に従事する職員チャレンジ型業務の公募を実施</li> <li>・管理職、係長職以下ともに人事評価の結果を昇給及び勤勉手当に反映</li> <li>・階層別や管理職向けのコンプライアンス研修を実施</li> <li>・コンプライアンス推進に資するため幹部職員による職場訪問や所属職員との懇談会を実施</li> <li>・市職員をNPO等市民活動団体に派遣する「協働推進人材育成事業～NPO留学してみませんか～」を実施(受入団体数7団体、参加者数16人)</li> </ul>										
主な課題及び 今後の対応	人事評価制度の適切な運用や、キャリア選択制度の継続実施など、適材適所の人員配置や職員の能力向上に向けた取り組みを進める。										

2 RPA利活用推進に係る実証および適用方針等策定事業		進捗状況	○					
事業概要	RPAツールの全庁的な展開に向けた実証・導入にあたっての適用方針・管理方針や、基準の検討および策定等を行います。							
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度 (平成31年度)</th> <th>2020年度 (平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RPA利活用に係る実証および適用方針等策定</td> <td rowspan="2">RPAツール全庁展開・運用管理</td> </tr> <tr> <td>RPAツール運用等サポート業務委託</td> </tr> </tbody> </table>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	RPA利活用に係る実証および適用方針等策定	RPAツール全庁展開・運用管理	RPAツール運用等サポート業務委託		
2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)							
RPA利活用に係る実証および適用方針等策定	RPAツール全庁展開・運用管理							
RPAツール運用等サポート業務委託								
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RPAの導入における課題の抽出や対策の検討に向け、4課5業務において実証実験を実施(平均61%の業務時間削減)</li> <li>・RPAの本格導入に向け、適用業務を選定</li> <li>・RPAの効果的かつ円滑な導入に向け、推進体制・ロードマップ等をまとめた「RPA導入・運用計画書」を策定</li> <li>・平成30年度に実証実験を行い、効果が確認された5課9業務について継続してRPAツールを活用</li> </ul>							
主な課題及び 今後の対応	令和2年10月以降のRPA本格導入に向け、「RPA導入・運用計画書」に基づきシステム調達等の準備を進める。							

3 ICT利活用推進事業		進捗状況	○						
事業概要	行政機関、民間事業者、市民団体などが保有する多種多様なデータの相互利活用を推進し、地域課題の解決や新しいサービス創出による、地域・経済の活性化を図ります。								
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年度 (平成31年度)</th> <th>2020年度 (平成32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">データ利活用を推進する取り組み等の検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">セミナー等の開催による普及啓発</td> </tr> </tbody> </table>	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	データ利活用を推進する取り組み等の検討		セミナー等の開催による普及啓発			
2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)								
データ利活用を推進する取り組み等の検討									
セミナー等の開催による普及啓発									
令和元年度 主な実績	・産学官協働によるデータ利活用の推進に向け、民間事業者、市民団体等を対象に「データ利活用型スマートシティセミナー」を開催(2回、参加者数延べ50人)								
主な課題及び 今後の対応	データの相互利活用を一層推進するため、ウェブ等を活用した普及啓発を進める。								

#### 4 ガス事業の民営化

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>ガス小売全面自由化に伴う事業環境の変化等に的確に対応するとともに、より機動的で柔軟なガス事業経営を可能とするよう、民営化に向けた取り組みを推進します。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度（平成31年度）</p>	<p>2020年度（平成32年度）</p>
<p style="text-align: center;">方向性に即したガス事業の展開 </p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「仙台市ガス事業民営化推進委員会」を設置(9回開催)</li> <li>・推進委員会からの答申を受け、「仙台市ガス事業民営化計画」を策定</li> </ul>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>令和4年度の民営化に向け、公募条件や選定基準等について検討を行い、事業継承者の公募に向けた準備を進める。</p>	

## 重点事業 自己評価シート

### Ⅲ 都市像の実現に向けた4つの経営方針

#### 4. 公共施設の経営改革

目標	<p>高度成長期や政令指定都市移行時期に整備した庁舎や市民利用施設、廃棄物処理施設、公園、道路、地下鉄、上下水道など、幅広い分野にわたる数多くの施設が更新の時期を迎える中、中長期的な視点に立った公共施設の整備や維持管理が求められています。</p> <p>また、市民ニーズの多様化や財政制約の高まりの中で、新たなニーズへの現有施設を活用した対応や整備運営における民間活力活用の一層の促進、市民が担い手となる分野の拡大など、安定した公共施設運営に向けた取り組みが必要となっています。</p> <p>公共施設に関する総合的なマネジメントの仕組みに基づき、市民ニーズに対応し安心して利用できる施設を将来にわたって持続的に提供できるよう、公共施設の総合的な管理・保全の強化、現有施設活用の徹底、施設の質・量の適正化等の取り組みによる経営改革を進めます。</p>
総括	一部で遅れが生じている事業があるが、目標の達成に向けて概ね着実に進捗している。

#### 1 公共施設総合マネジメント推進事業

進捗状況



事業概要	市民に対して、安心して利用できる公共施設を将来にわたって持続的に提供するため、施設の長寿命化や活用の徹底、質・量の適正化などに取り組みます。												
年次計画 <small>(※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</small>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">2019年度（平成31年度）</th> <th style="width: 50%;">2020年度（平成32年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">施設の長寿命化の推進（学校・市民センター等）：改修設計→改修工事のサイクル</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施設の長寿命化の推進（大規模施設等）：改修基本計画を策定の上、改修設計→改修工事のサイクル</td> </tr> <tr> <td colspan="2">インフラ系施設の長寿命化対策：分野ごとに整備計画を策定し、長寿命化対策を実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">現有施設活用の徹底：施設データの一元的整備・公表</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施設の質・量の適正化：施設の機能・面積の最適化、複数施設の統合等</td> </tr> </tbody> </table>	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）	施設の長寿命化の推進（学校・市民センター等）：改修設計→改修工事のサイクル		施設の長寿命化の推進（大規模施設等）：改修基本計画を策定の上、改修設計→改修工事のサイクル		インフラ系施設の長寿命化対策：分野ごとに整備計画を策定し、長寿命化対策を実施		現有施設活用の徹底：施設データの一元的整備・公表		施設の質・量の適正化：施設の機能・面積の最適化、複数施設の統合等	
2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）												
施設の長寿命化の推進（学校・市民センター等）：改修設計→改修工事のサイクル													
施設の長寿命化の推進（大規模施設等）：改修基本計画を策定の上、改修設計→改修工事のサイクル													
インフラ系施設の長寿命化対策：分野ごとに整備計画を策定し、長寿命化対策を実施													
現有施設活用の徹底：施設データの一元的整備・公表													
施設の質・量の適正化：施設の機能・面積の最適化、複数施設の統合等													
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校や市民センター等の改修設計、改修工事を実施</li> <li>・太白区役所等の大規模施設の改修設計を実施</li> <li>・「公共施設の『見える化』」の取り組みについて、老朽化施設のあり方検討にかかる基礎資料として活用</li> <li>・将監地区複合施設整備において、地域協働により実施設計に向けた検討を実施</li> <li>・「公共施設総合マネジメント推進本部会議」を開催(1回)</li> <li>・民間活力導入による泉区役所の建替えにかかる調査・検討・市民説明会を実施</li> </ul>												
主な課題及び 今後の対応	本市公共施設ストックの約4割を占める学校教育施設については、地域コミュニティの核であるとともに、災害時には避難所にもなることから、安心して利用できる施設を将来にわたって持続的に提供していくため、効果的・効率的な整備・保全の計画について関係部局が連携して検討を進め、老朽化対策に取り組む。												

## 2 市役所本庁舎建替事業

進捗状況



事業概要	耐用の限界が近づいているとともに、防災性や機能性、社会性、活用性、経済性についても多種多様な課題を抱えている市役所本庁舎の建替を実施します。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度） 仙台市役所本庁舎建替基本計画検討・策定	2020年度（平成32年度） 仙台市役所本庁舎建替基本設計
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>仙台市役所本庁舎建替基本計画の検討(令和2年7月策定予定)</li> <li>市役所のあり方等について市民と意見交換を行う「仙台ラウンドテーブル」や「本庁舎建替えに関する市民シンポジウム」を開催</li> <li>望ましい執務空間のあり方検討に向け、現状レイアウトの調査、新庁舎に必要な機能の整理を実施</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	基本計画の策定にあたっては、市民広場・定禅寺通等周辺との一体性確保に留意し、引き続き市民意見を踏まえた検討を進める。	

## 3 道路施設等長寿命化修繕事業

進捗状況



事業概要	安全、安心な道路ネットワークを確保するため、各道路施設の長寿命化修繕計画に基づき、計画的かつ予防保全的な修繕等を行います。	
年次計画 (※平成31年度＝令和元年度、 平成32年度＝令和2年度)	2019年度（平成31年度）	2020年度（平成32年度）
	定期点検	
	長寿命化修繕計画の策定・見直し	
	対策工事	
令和元年度 主な実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期点検を実施(橋梁158橋、トンネル3本、横断歩道橋8橋、舗装206km、道路照明灯1,155基、地下自由通路3施設)</li> <li>長寿命化修繕計画の検討(横断歩道橋、共同溝)</li> <li>要対策施設の修繕工事を実施(橋梁10橋、トンネル5本、標識24基、歩道橋5橋、舗装15km、道路照明灯330基)</li> </ul>	
主な課題及び 今後の対応	各施設の長寿命化修繕計画に基づき、中長期的な視点を踏まえた維持管理費のコスト削減と平準化を図りながら着実に事業を進める。	

#### 4 下水道改築更新事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>「仙台市下水道マスタープラン」に掲げる生活環境維持の方針に基づき、アセットマネジメントシステムを用いて、経年使用等により構造面・機能面で高いリスクを持つ下水道施設を優先的に改築更新することにより、下水道施設の機能維持や向上を図ります。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p>老朽管路の改築更新</p>		
<p>浄化センター・ポンプ場の改築更新</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>・老朽管路の改築更新を実施(中山吉成地区、石名坂地区など8地区7.6km着手) ・浄化センター・ポンプ場の改築更新を実施(広瀬川浄化センター、上谷刈浄化センター、鶴巻ポンプ場など8施設)</p>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>下水道の機能維持を図るため、「仙台市下水道マスタープラン」及び「仙台市下水道事業中期経営計画」に基づき、引き続き効率的な事業推進に努める。</p>	

#### 5 地下鉄施設長寿命化事業

進捗状況



<p><b>事業概要</b></p>	<p>地下鉄施設について、効率的かつ効果的な予防保全工事を行うことにより延命化を図りつつ、長期的な施設の維持管理費用の縮減を図ります。</p>	
<p><b>年次計画</b> (※平成31年度＝令和元年度、平成32年度＝令和2年度)</p>	<p>2019年度 (平成31年度)</p>	<p>2020年度 (平成32年度)</p>
<p>建築構造物耐久性調査実施</p>		
<p>維持補修計画 策定</p>		
<p><b>令和元年度 主な実績</b></p>	<p>・地下鉄南北線の建築物の耐久性(健全度)調査を実施</p>	
<p><b>主な課題及び 今後の対応</b></p>	<p>開業から30年以上が経過している南北線の構造物について、耐久性(健全度)調査の結果に基づき修繕・改修箇所の優先順位を考慮しつつ、維持管理にかかる費用の縮減・平準化を図る上でより効率的・効果的な維持補修計画を策定する。</p>	